2027年3月期　第2四半期
決算説明会

2026年11月27日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
Ⅰ 業績	2
1. 決算の概要	
（1）FH連結	3
（2）グループ各社	4
2. 資金利益	5
《Appendix》円金利上昇による収益影響試算	6
（1）貸出金利息（NCB単体）	7
（2）預金等利息（NCB単体）	8
（3）有価証券利息配当金（NCB単体）	9
《Appendix》円債ポートフォリオリバランス	10
3. 役務取引等利益	11
4. 経費	12
5. 信用コスト	13
6. 業績予想	14
7. 株主還元（配当予想）	15
Ⅱ 経営戦略 ～企業価値向上に向けた取組み～	16
1. 九州・福岡のマーケット環境	17
（1）九州経済の状況・福岡市のポテンシャル	18
2. 企業価値向上に向けた取組み	19
《Appendix》当社のPBR、ROE、株価の推移	20
3. お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供	
（1）企業	21 ～ 22
（2）個人	23 ～ 24
4. 地域振興戦略	
（1）地域開発・課題解決への取組み	25
（2）半導体分野への取組み	26
（3）スタートアップ支援・創業支援	27
5. 経営基盤強化戦略	
（1）AI活用による業務変革	28
（2）人的資本の強化	29
（3）戦略的システム投資	30
（4）サステナビリティの向上	31
6. キャピタルアロケーション（資本政策の基本的な考え方）	32
7. 政策保有株式の縮減	33

参考資料

	頁
業績に関する補足資料	35
1．PL	36 ～ 38
2．BS	39 ～ 40
3．主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】	41 ～ 42
4．有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】	43
5．信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】	44
6．自己資本比率 【 連 結 】	45

※ 本資料に記載のグループ各社の略称について
- NCB ・・・・・・・・ 西日本シティ銀行
- NCTT証券 ・・・ 西日本シティTT証券
- NCB R&C ・・・ NCBリサーチ＆コンサルティング

Ⅰ 業績

1．決算の概要（1）FH連結

◆　親会社株主に帰属する中間純利益は、預貸金利息収支の拡大を中心とした資金利益の増加を主因に、前年同期比＋88億円の300億円。

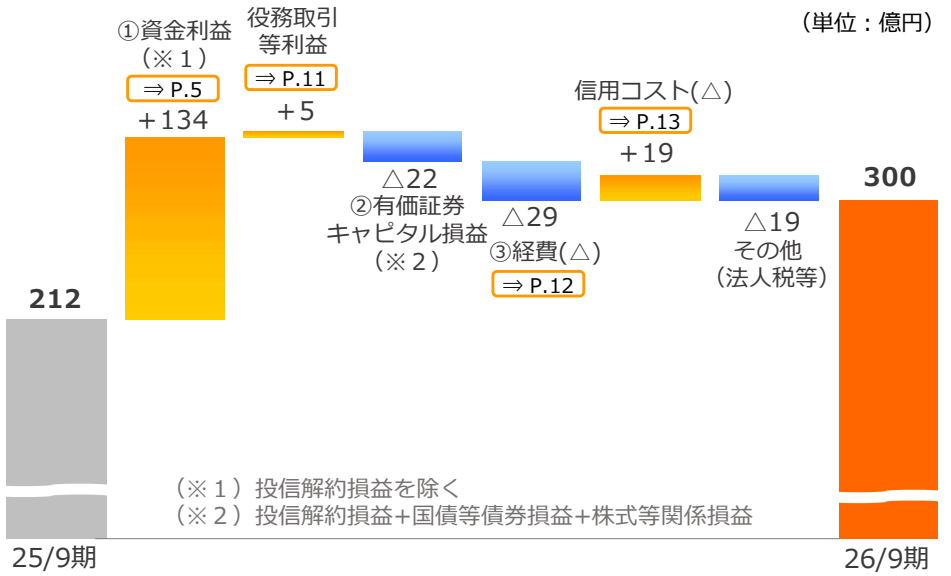
■ 連結損益

（単位：億円）

		26/9期 実績 A	25/9期比 A-B	期初予想比 A-C	25/9期 実績 B	26/9期 期初予想※ C
業務粗利益		**606**	△ 108		**714**	
（コア業務粗利益）		(986)	(249)		(737)	
資金利益		**841**	243		**598**	
（うち 投信解約損益）	①	(130)	(109)		(21)	
役務取引等利益		**132**	5		**127**	
特定取引利益		**2**	0		**2**	
その他業務利益		**△ 368**	△ 354		**△ 14**	
（うち 国債等債券損益）	②	(△ 380)	(△ 356)		(△ 24)	
経費	(△)	**464**	29		**435**	
実質業務純益		**142**	△ 137		**279**	
（コア業務純益）		(522)	(220)		(302)	
株式等関係損益	③	**284**	224		**60**	
信用コスト	(△)	**9**	△ 19		**28**	
その他臨時損益		**8**	9		**△ 1**	
経常利益		**426**	117	91	**309**	**335**
特別損益		**8**	10		**△ 2**	
法人税等　合計	(△)	**132**	40		**92**	
親会社株主に帰属する中間純利益		**300**	88	60	**212**	**240**
有価証券キャピタル損益（①+②+③）		**35**	△ 22		**57**	

※2026年3月期 決算短信（5月12日公表）に記載の予想値

＜親会社株主に帰属する中間純利益の前年同期比増減要因＞



① 資金利益

・　預貸金利息収支の拡大（＋84億円）、有価証券利息配当金の増加（＋42億円）を主因に、前年同期比134億円増加。

② 有価証券キャピタル損益

・　投信解約損益（+109億円）、株式等関係損益（+224億円）が増加した一方、国債等債券損益の減少（△356億円）により、前年同期比22億円減少。

③ 経費（△）

・　賃上げ等に伴う人件費の増加（＋9億円）や新本店関連を中心とした物件費増加（＋18億円）を主因に、前年同期比29億円増加。

1. 決算の概要（2）グループ各社

- NCBの中間純利益は、FH連結と同様、資金利益の増加を主因に、前年同期比＋81億円の273億円。
- NCB以外の各社の業績も総じて堅調に推移。連結業績への寄与額は、前年同期比+8億円の29億円。

■ NCB単体損益

（単位：億円）

	26/9期 実績 A	25/9期比 A-B	期初予想比 A-C	25/9期 実績 B	26/9期 期初予想※ C
業務粗利益	**493**	△ 115	△ 226	**608**	**719**
（コア業務粗利益）	(873)	(242)		(631)	
資金利益	**804**	239		**565**	
（うち 投信解約損益） ①	(130)	(109)		(21)	
役務取引等利益	**63**	2		**61**	
特定取引利益	**0**	0		**0**	
その他業務利益	**△ 374**	△ 355		**△ 19**	
（うち 国債等債券損益） ②	(△ 380)	(△ 356)		(△ 24)	
経費 (△)	**390**	27	△ 12	**363**	**402**
実質業務純益	**104**	△ 140	△ 213	**244**	**317**
（コア業務純益）	(484)	(216)	(167)	(268)	(317)
株式等関係損益 ③	**282**	224		**58**	
信用コスト (△)	**5**	△ 15	△ 30	**20**	**35**
その他臨時損益	**2**	8		**△ 6**	
経常利益	**383**	108	83	**275**	**300**
特別損益	**9**	11		**△ 2**	
法人税等　合計 (△)	**119**	37		**82**	
中間純利益	**273**	81	58	**192**	**215**
有価証券キャピタル損益（①+②+③）	**32**	△ 23		**55**	

※2026年3月期 決算短信（5月12日公表）に記載の予想値

■ NCB以外の各社

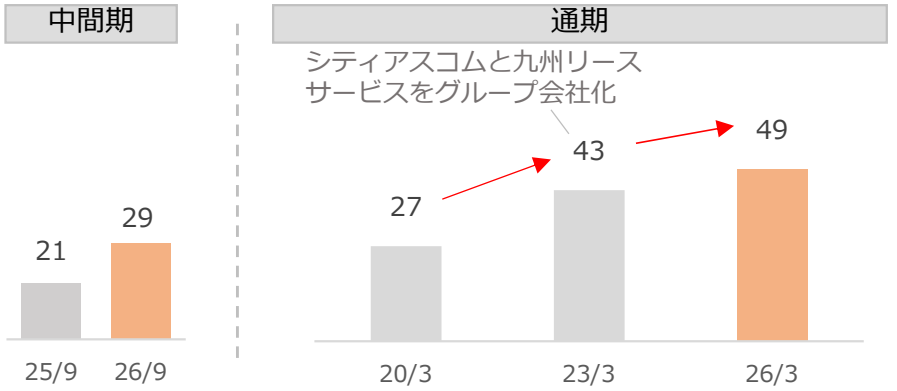
（単位：億円）

	出資比率（間接出資含む）	利益項目	25/9期	26/9期	25/9比
長崎銀行	100%	経常収益	29	36	7
		中間純利益	2	4	2
シティアスコム	86%	経常収益	47	50	3
		中間純利益	△ 2	0	2
九州カード	82%	経常収益	50	52	2
		中間純利益	6	6	0
西日本シティTT証券	60%	経常収益	23	26	3
		中間純利益	3	2	△ 1
九州リースサービス（持分法適用関連会社）	30%	経常収益	156	188	32
		中間純利益	21	29	8
その他4社	–	経常収益	49	59	10
		中間純利益	9	11	2
合計		経常収益	353	410	57
		中間純利益	39	52	13
連結寄与額※		–	21	29	8

※ 各社の純利益に出資比率を乗じたものの合計額

<連結寄与額の推移>

（単位：億円）



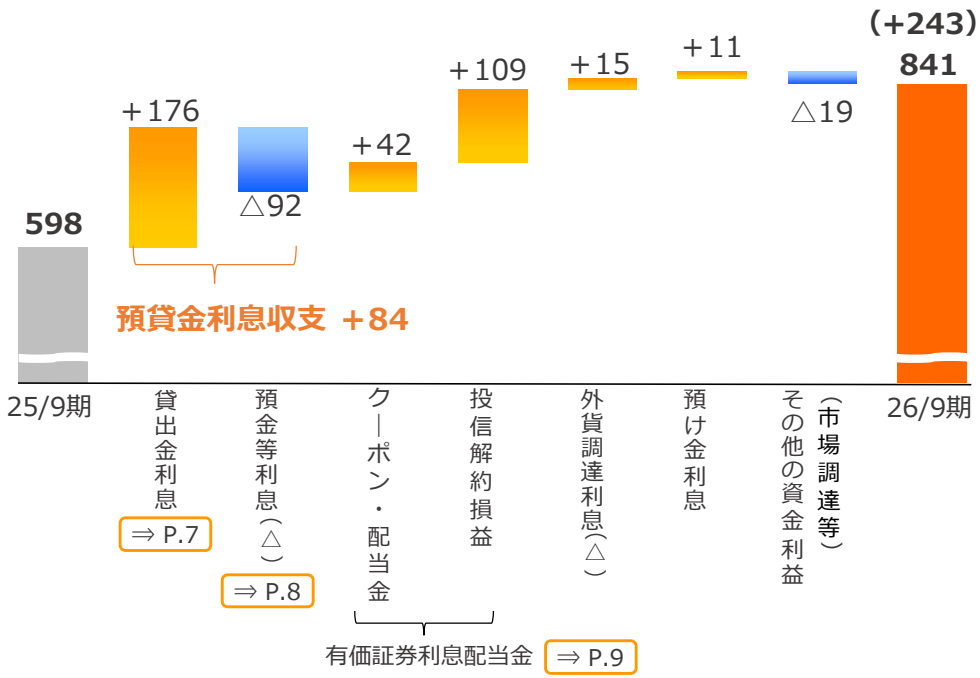
2. 資金利益

- 当中間期の資金利益は、預貸金利息収支が拡大したほか、有価証券利息配当金の増加などにより、前年同期比+243億円の841億円。
- 2027年3月期は、前期比+262億円の1,564億円になるものと予想。

■ 資金利益の増減［要因別内訳］/（連結）

（単位：億円）

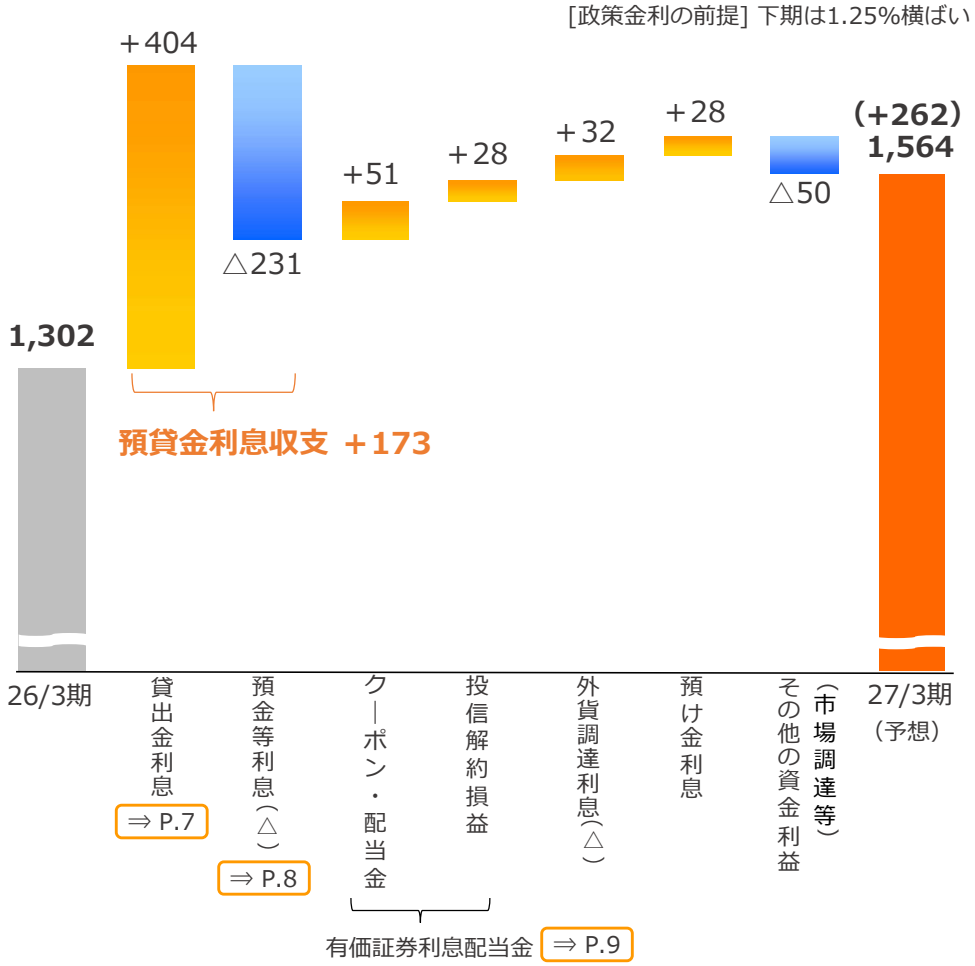
25/9期 ⇒ 26/9期



（単位：億円）

26/3期 ⇒ 27/3期 ［予想］

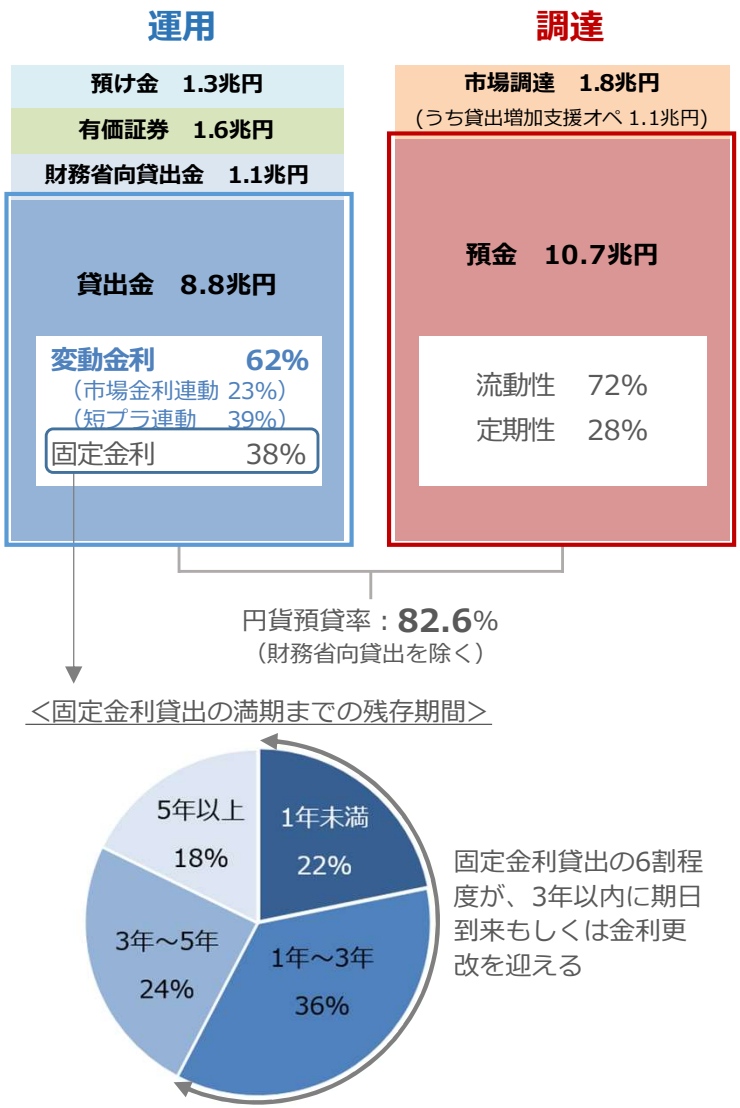
［政策金利の前提］下期は1.25%横ばい



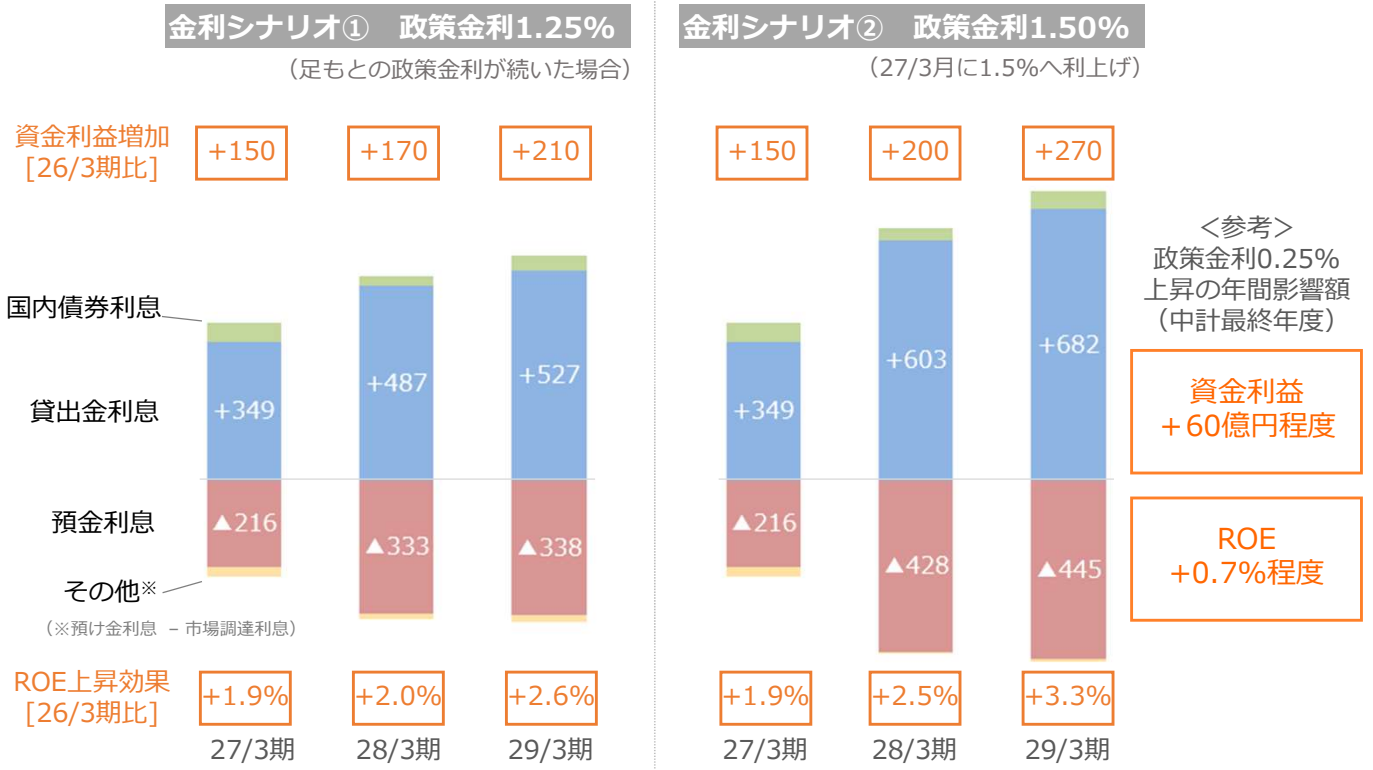
《Appendix》円金利上昇による収益影響試算

◆ 市場金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大等を通じ、当社業績にプラス影響をもたらす見通し。

■ NCBの円貨バランスシート（26/3末）



■ 収益影響（単位：億円）[26/3期比] ※ B/Sは26/3末の構成を維持し、金利上昇のみを反映



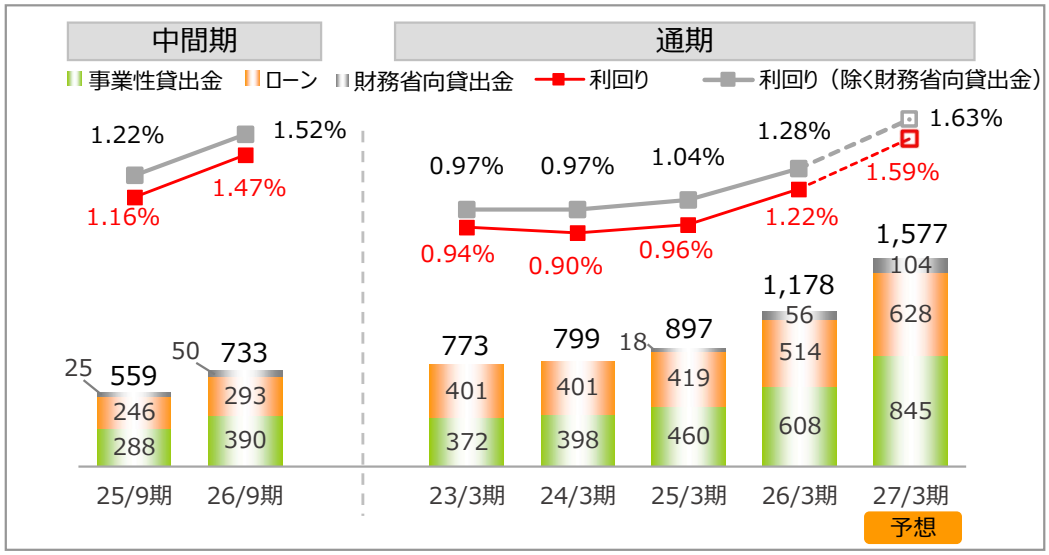
[本試算の前提]

- バランスシートは26/3月末の構成を維持するが、市場調達のうち日銀借入金（貸出増加支援オペ）は期日返済、財務省向貸出金が同額減少
- 期日が到来する資産･負債は期日時点の金利水準に更改
- 市場金利に対する追随率は、短プラベースの短期貸出80%、その他貸出100%、普通預金40%、定期預金55%、その他資産･負債は100%
- ROEは26/3月末の純資産をベースに上昇幅を試算（資金利益の増加によるROE影響のみを加味）

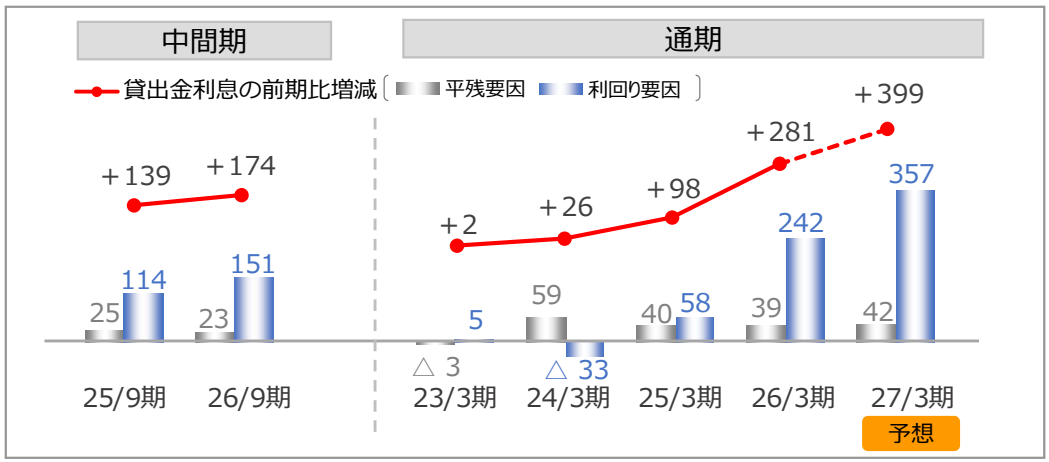
2. 資金利益（1）貸出金利息（NCB単体）

- 当中間期の貸出金利息は、利回りの上昇や貸出金残高が堅調に増加したことにより、前年同期比＋174億円の733億円。
- 2027年3月期は、前期比＋399億円の1,577億円になるものと予想。

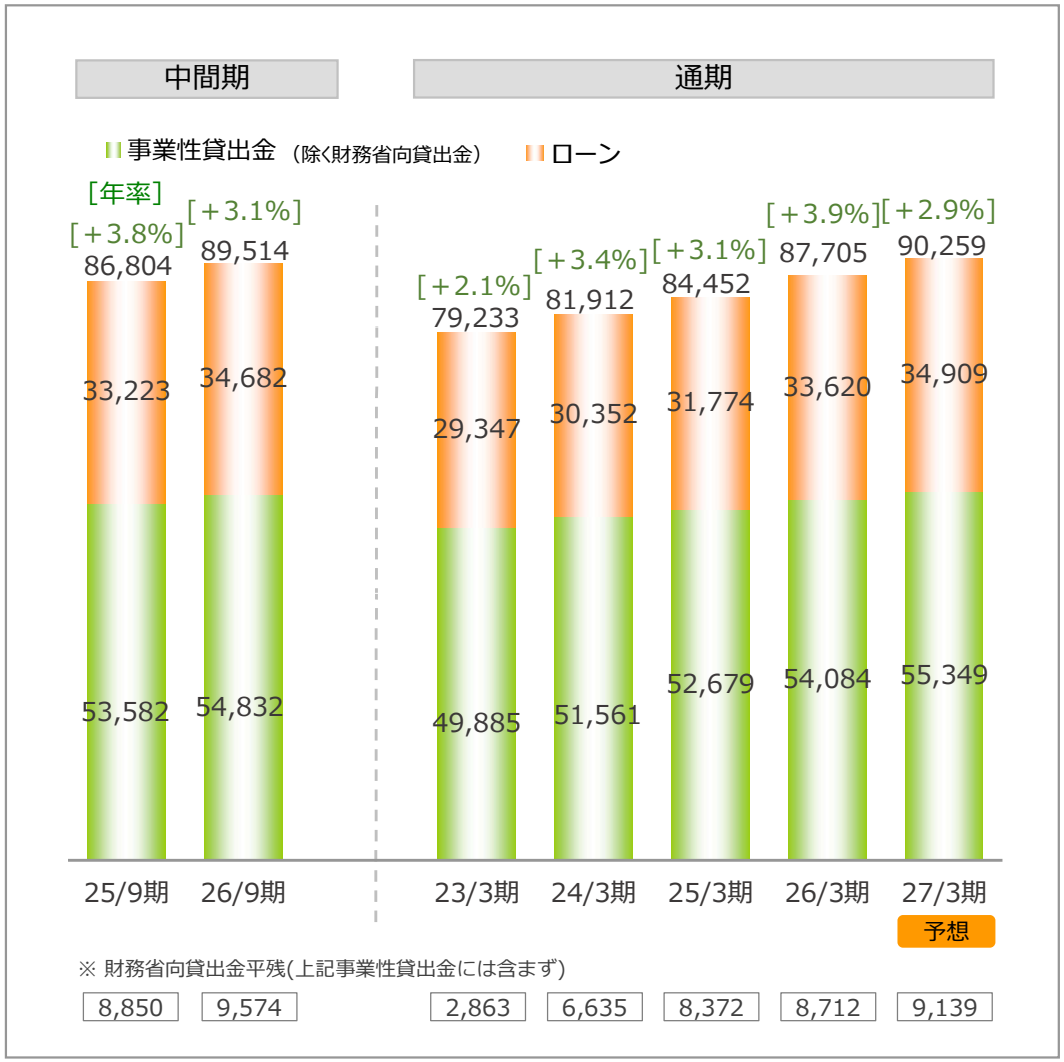
■ 貸出金利息・利回り　（単位：億円）



■ 貸出金利息の前期比増減要因（平残・利回り）　（単位：億円）



■ 貸出金平残（除く財務省向貸出金）　（単位：億円）

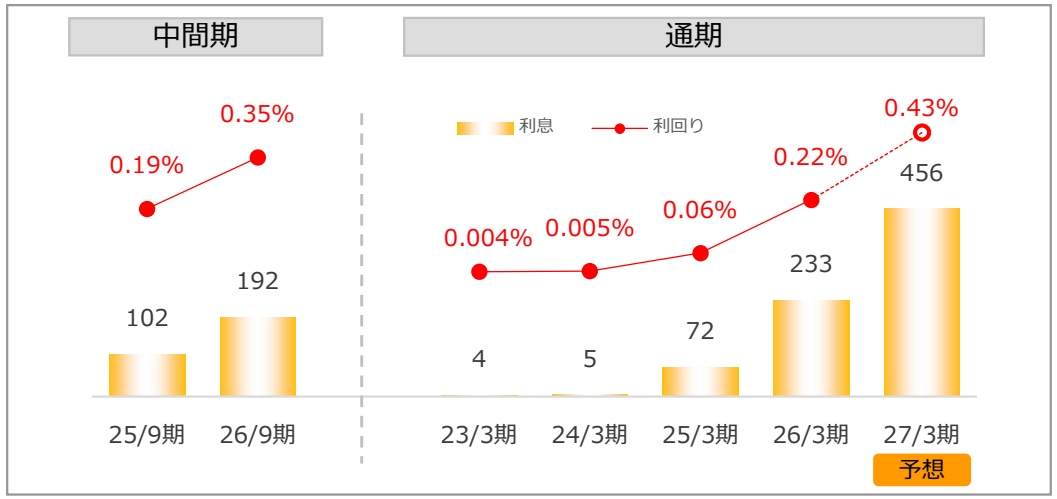


2. 資金利益（2）預金等利息（NCB単体）

- 当中間期の預金等利息は、預金残高が増加基調を維持する中、利回りの上昇により、前年同期比＋90億円の192億円。
- 2027年3月期は、前期比＋223億円の456億円になるものと予想。

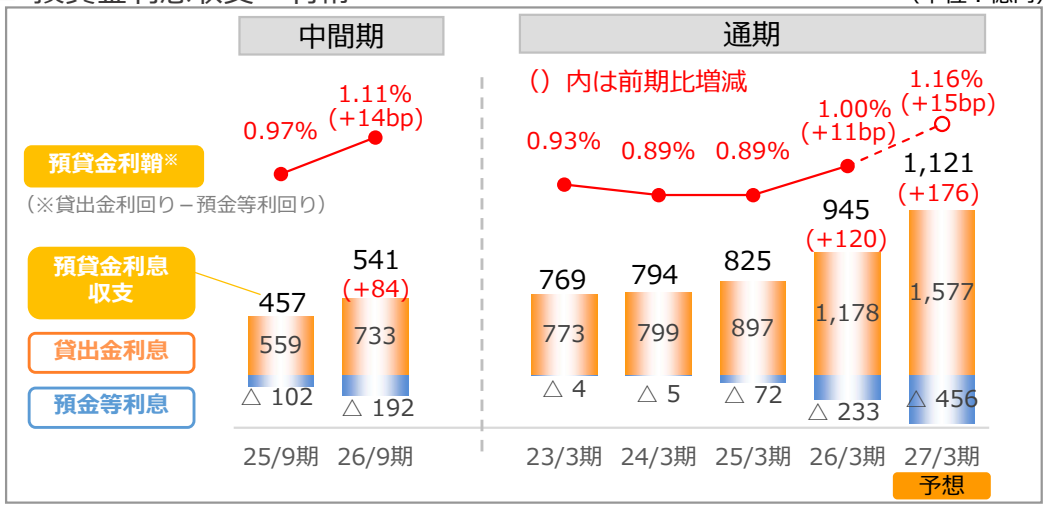
■ 預金等利息・利回り

（単位：億円）



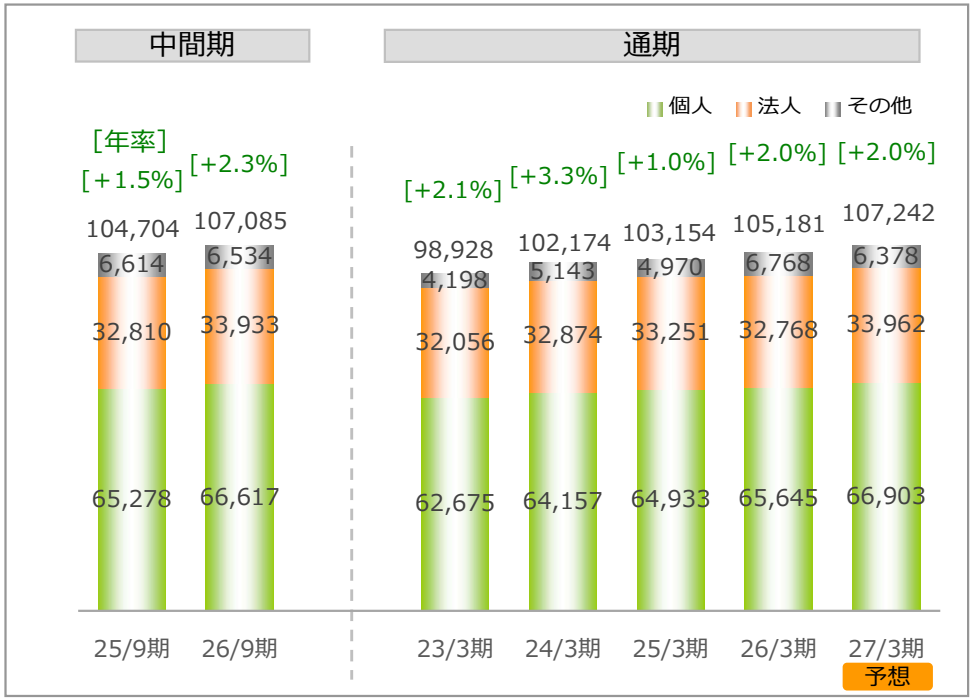
■ 預貸金利息収支・利鞘

（単位：億円）



■ 預金等平残

（単位：億円）



（参考）預金等の平残内訳

（単位：億円）

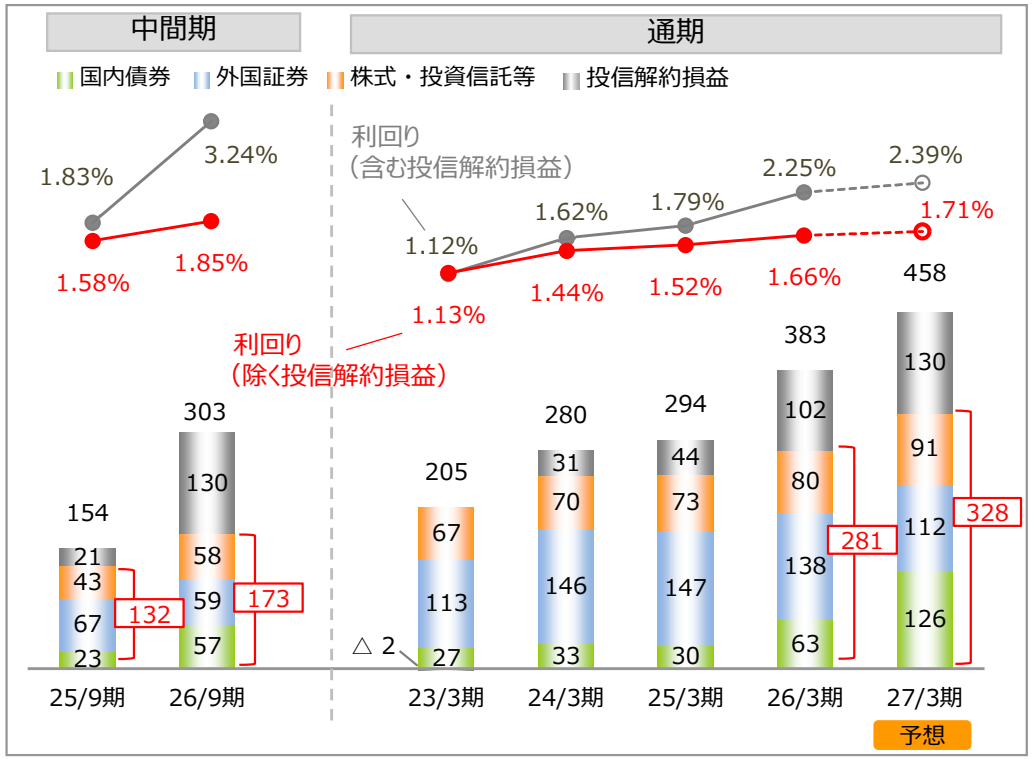
	25/9期	26/9期	前年同期比	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期（予想）	前期比
流動性	77,797	76,743	△ 1,054	71,838	76,526	77,412	77,391	76,049	△ 1,342
定期性	22,539	26,127	3,588	23,872	22,827	21,700	23,108	27,517	4,409
NCD	4,190	4,006	△ 183	2,962	2,627	3,846	4,493	3,470	△ 1,023
外貨	178	209	31	256	195	197	189	207	18
合計	104,704	107,085	2,381	98,928	102,174	103,154	105,181	107,242	2,062

2. 資金利益（3）有価証券利息配当金（NCB単体）

- 当中間期の有価証券利息配当金は、国内債券を中心とした残高増加や利回りの上昇などにより、前年同期比+149億円の303億円(投信解約損益を除くと同+41億円の173億円)。
- 2027年3月期は、前期比+75億円の458億円になるものと予想(投信解約損益を除くと同+47億円の328億円)。

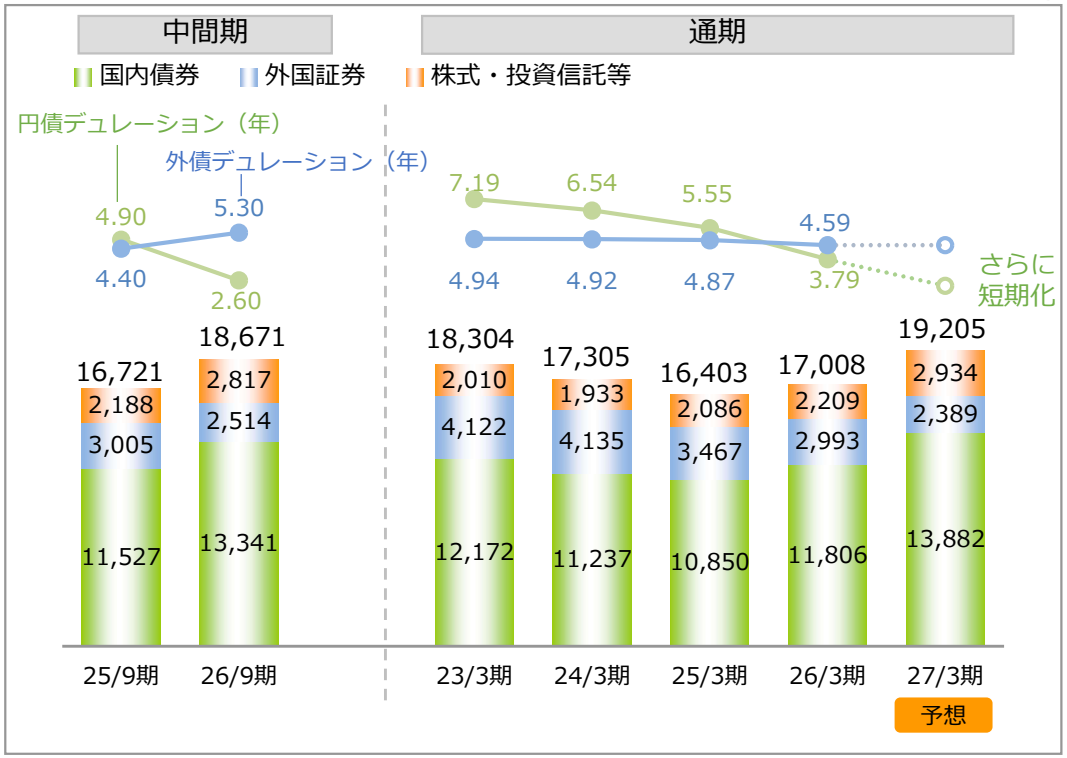
■ 有価証券利息配当金・利回り

（単位：億円）



■ 有価証券平残

（単位：億円、年）



■ 有価証券キャピタル損益

（単位：億円）	25/9期	26/9期	前年同期比
投信解約損益	21	130	109
国債等債券損益	△ 24	△ 380	△ 356
株式等関係損益	58	282	224
合計	55	32	△ 23

23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
△ 2	31	44	102
△ 104	△ 108	△ 81	△ 264
25	146	120	204
△ 82	69	83	42

■ 有価証券評価損益

（単位：億円）	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	26/9期
国内債券	△ 213	△ 368	△ 703	△ 778	△ 572
外国証券	△ 214	△ 186	△ 100	△ 43	△ 152
株式・投資信託等	751	1,107	683	1,070	937
合計	324	553	△ 121	249	213
合計（連結ベース）	383	630	△ 35	333	302

《Appendix》円債ポートフォリオリバランス

◆　国内金利の動向を踏まえ、昨年度下期以降、国内債券の入替えオペレーションを本格化。これにより、国内債券評価損の圧縮を加速するとともに、円債ポートフォリオの収益性を向上。

－　評価損の大半を占めていた残存期間10年超の超長期債の口スカットを進める一方、比較的年限の短い国債を中心に購入。下期も入替えオペレーションを継続しており、超長期債の処理に一定の目途。

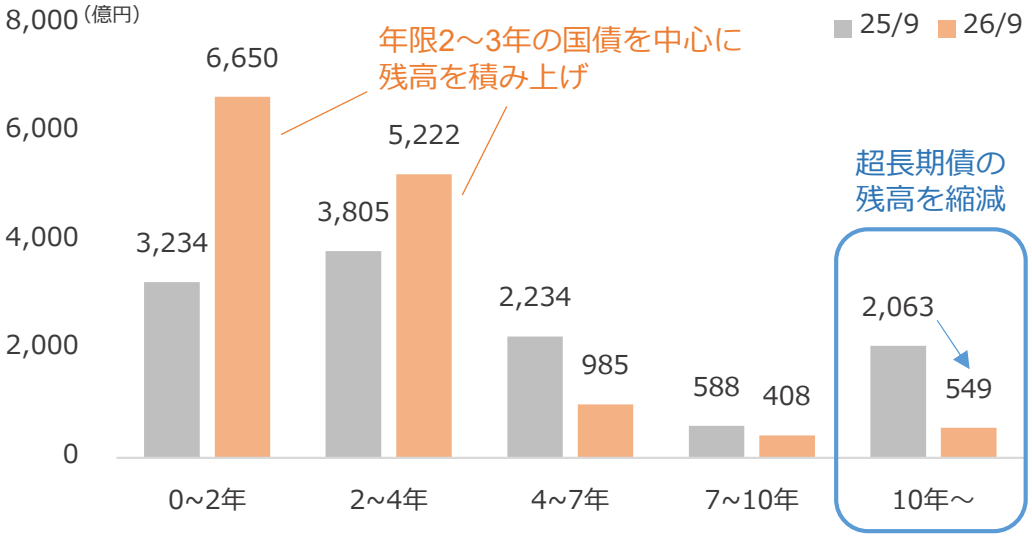
■ 25年度下期以降の国内債券入替えオペレーション

	25年度下期		26年度上期	
	購入	売却	購入	売却
簿価	2,473億円	1,211億円	2,670億円	1,196億円
利回り※	1.31%	0.30%	1.86%	0.57%
残存期間※	2.6年	9.4年	3.2年	14.3年
売却損益	－	△209億円	－	△377億円

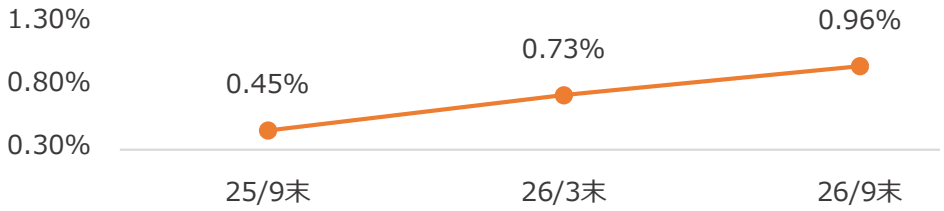
※ 利回りと残存期間は加重平均値

⇒ さらに△100億円程度の売却損計上を、下期計画に織込み

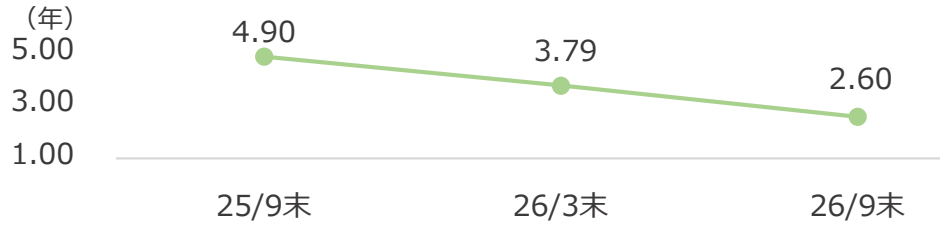
＜国内債券ラダーの状況（25年9月末⇒26年9月末）＞



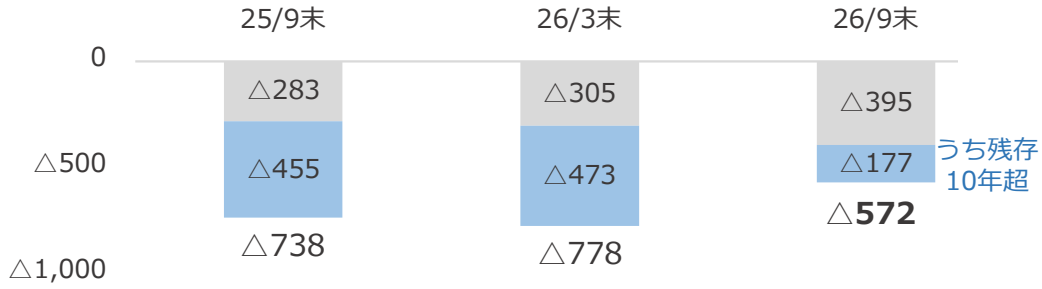
＜国内債券利回り（期末簿価ベース）＞



＜国内債券デュレーション＞



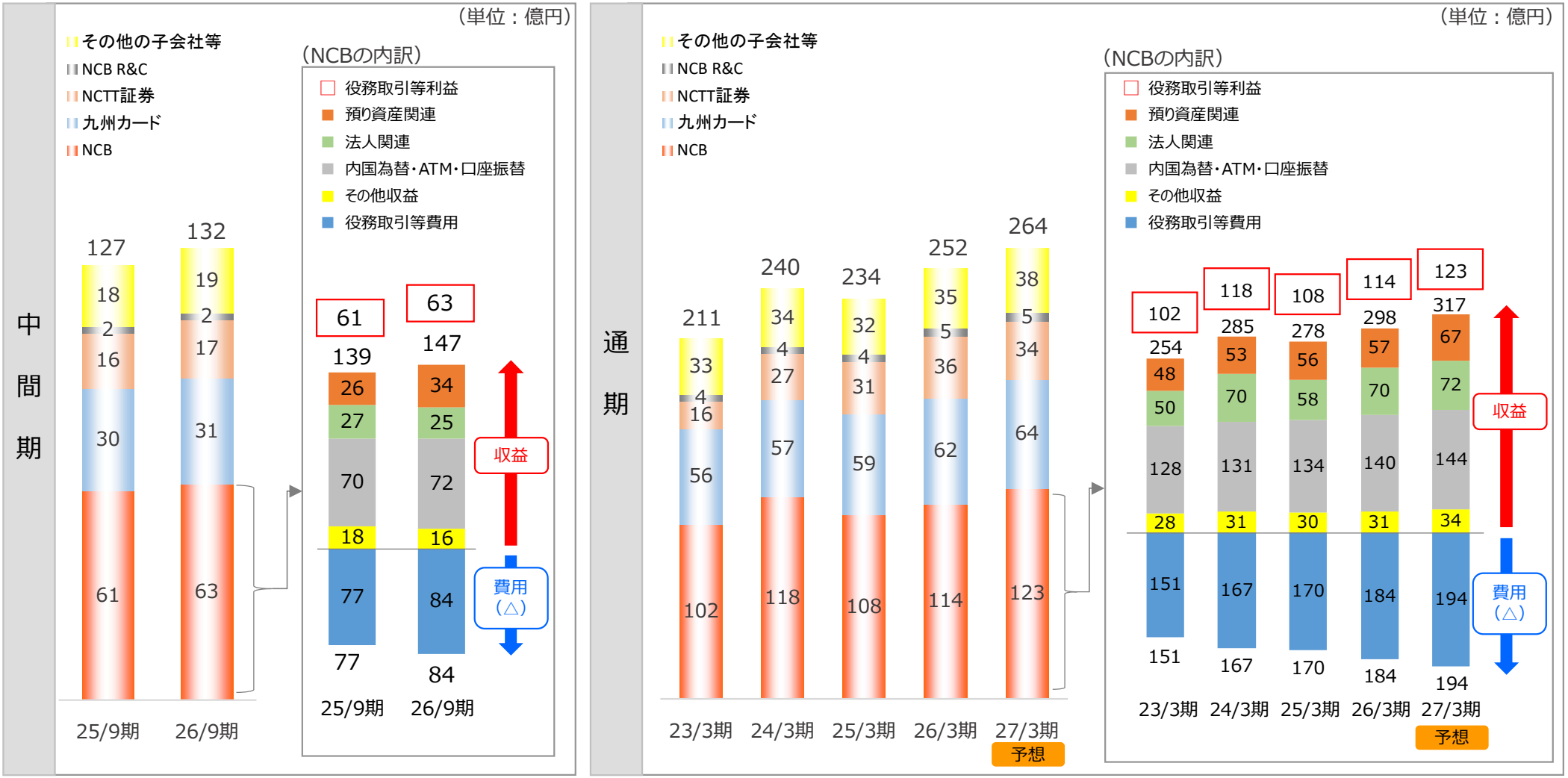
＜国内債券評価損益＞



3. 役務取引等利益

- 当中間期の役務取引等利益は、預り資産関連手数料が増加したことなどにより、前年同期比＋5億円の132億円。
- 2027年3月期は、前期比＋12億円の264億円になるものと予想。

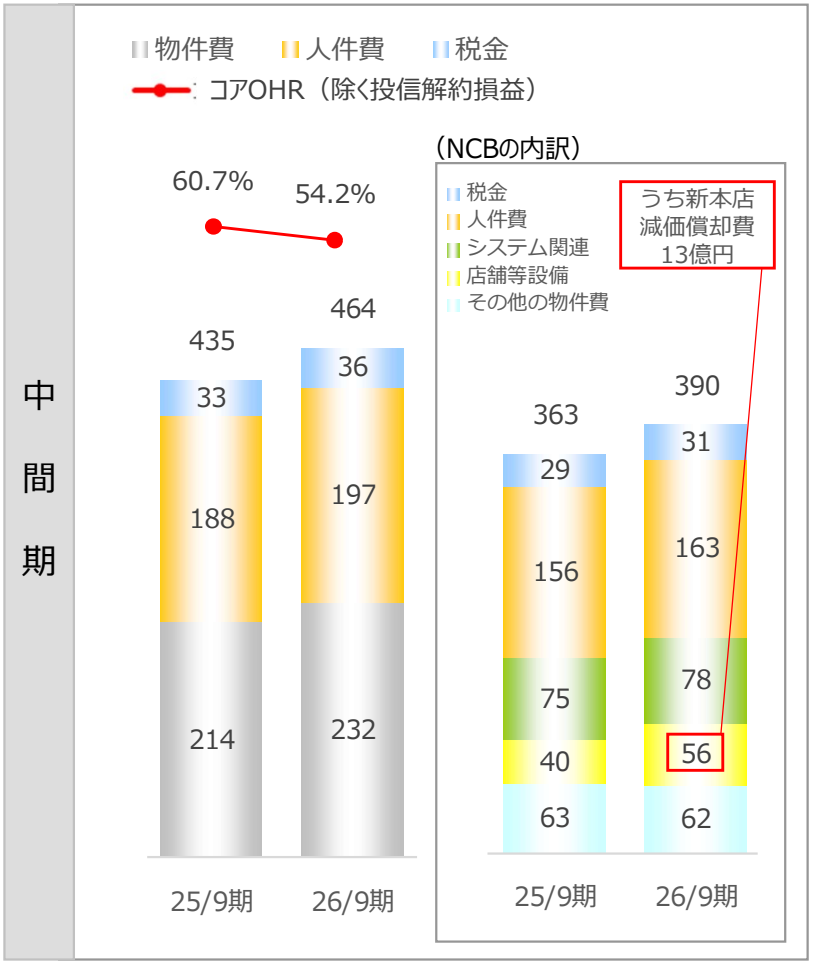
■ 役務取引等利益（連結）/（NCB単体）



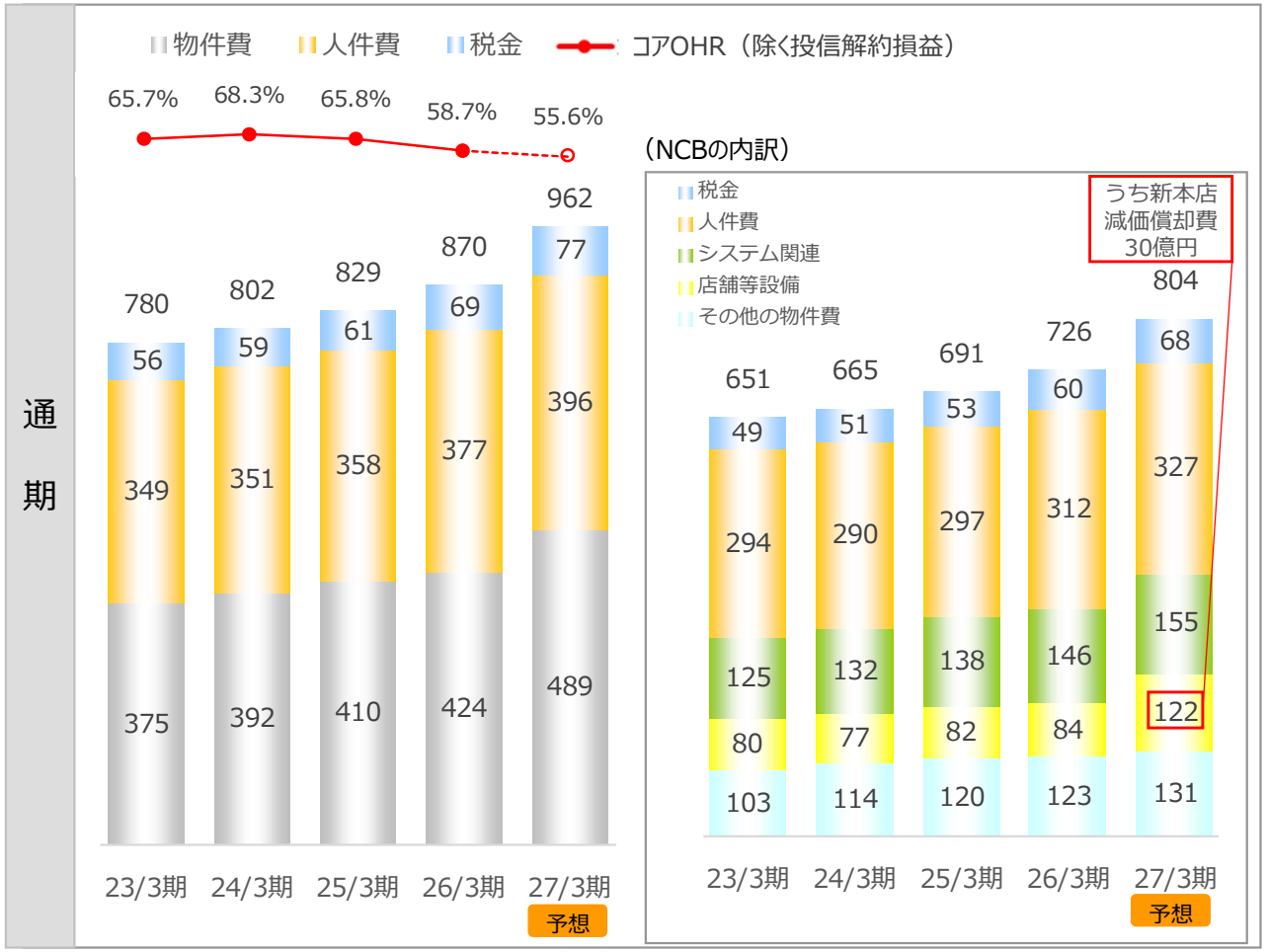
4. 経費

- 当中間期の経費は、賃上げに伴う人件費や新本店関連の物件費の増加などにより、前年同期比＋29億円の464億円。
- 2027年3月期は、前期比＋92億円の962億円になるものと予想。
  - コアOHR（除く投信解約損益）は、50%台半ばとなる見込み。

■ 経費（連結）/（NCB単体）　（単位：億円）



（単位：億円）

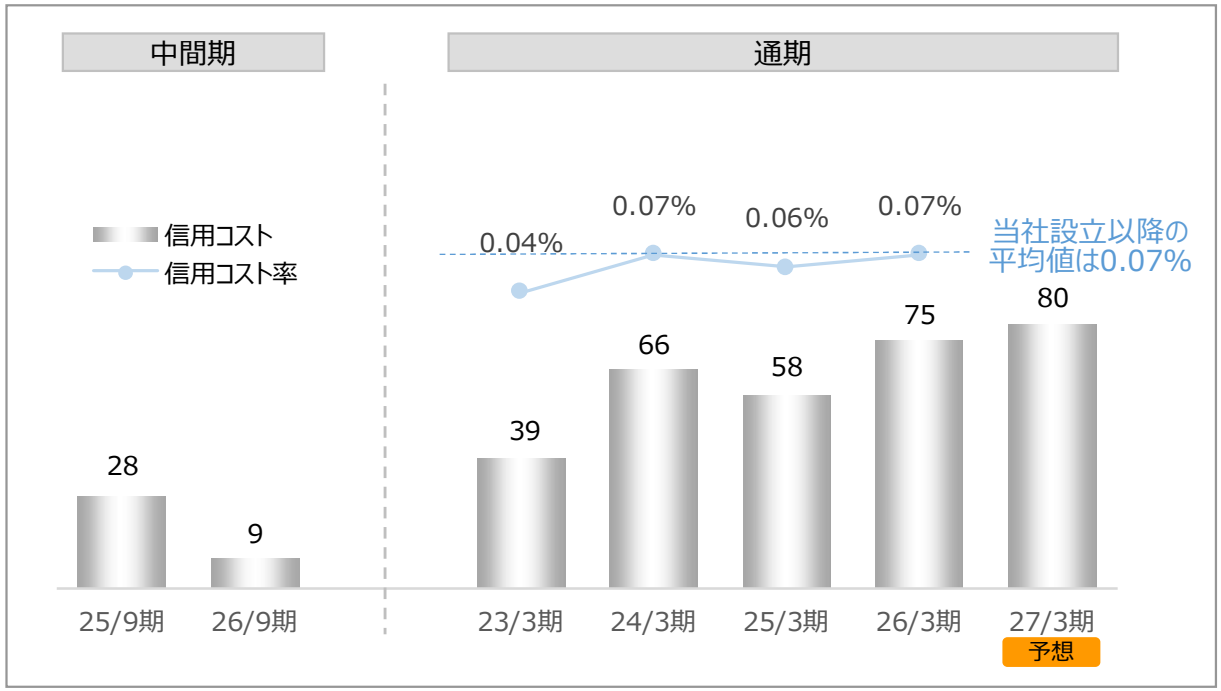


5. 信用コスト

- 当中間期の信用コストは、ランクダウンの減少などにより、前年同期比△19億円の9億円。
- 2027年3月期は、先行きの見通しが不透明であること等を踏まえ、前期比＋5億円の80億円と期初計画を据置き。

■ 信用コスト（連結）

（単位：億円）



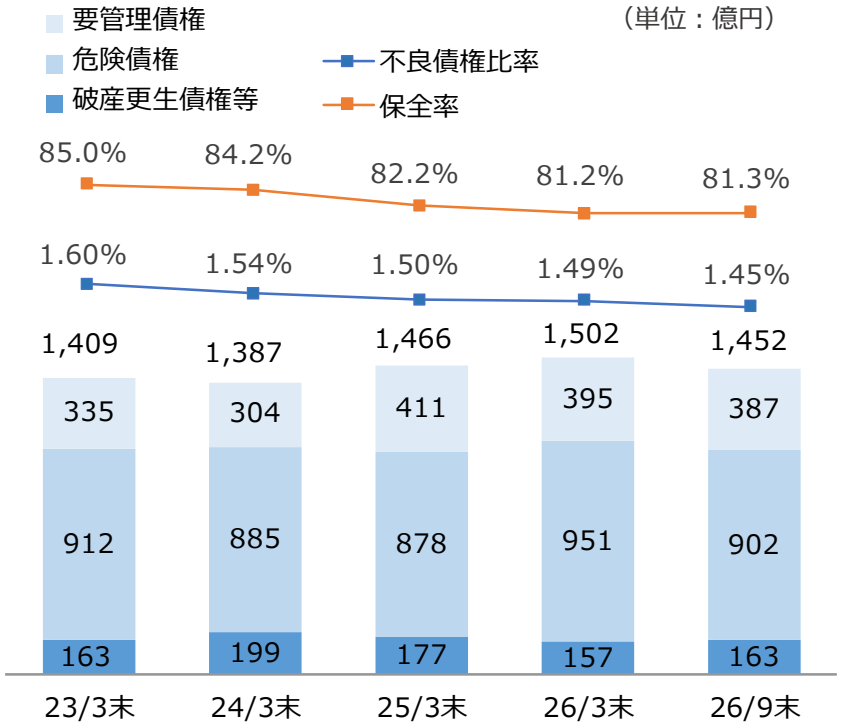
■ 信用コスト（NCB単体）

（単位：億円）

	25/9期	26/9期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
ランクダウン等	33	17	49	79	75	90	－
回収等	△12	△12	△16	△26	△29	△29	－
合計	20	5	33	53	46	61	70

〈参考〉金融再生法開示債権（NCB単体）

✓ 不良債権比率は低水準、また不良債権に対する保全率※は高水準を維持。



※保全率＝(担保･保証＋引当金)÷金融再生法開示債権残高

6. 業績予想

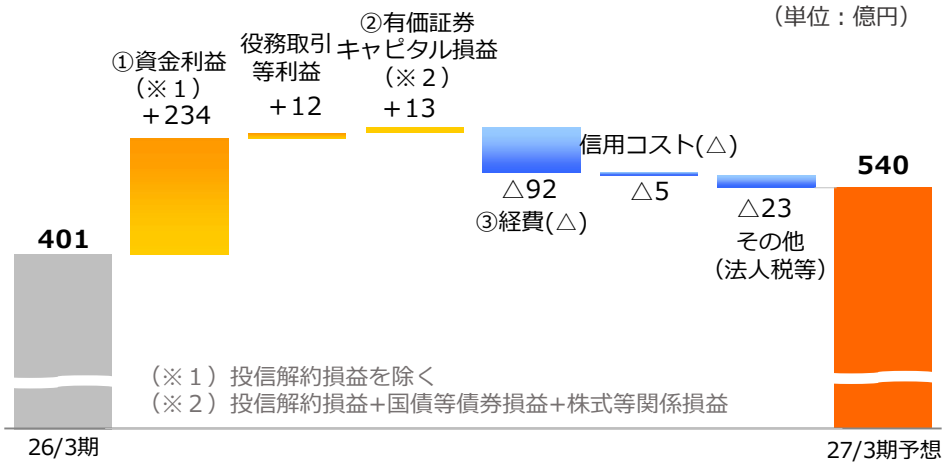
◆ 2027年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、預貸金利息収支の拡大等による資金利益の増加を主因として、前期比+139億円の540億円になるものと予想。

■ 連結損益

(単位：億円)		27/3期 予想 A	26/3期比 A-B	期初予想比 A-C	26/3期 実績 B	27/3期 期初予想※ C
業務粗利益		**1,380**	61	△ 290	**1,319**	**1,670**
(コア業務粗利益)		(1,860)	(277)	(190)	(1,583)	(1,670)
資金利益		**1,564**	262	184	**1,302**	**1,380**
〔うち 投信解約損益〕	①	**〔130〕**	〔28〕	〔130〕	**〔102〕**	**〔 -〕**
役務取引等利益		**264**	12	△ 1	**252**	**265**
特定取引利益		**3**	△ 1	△ 2	**4**	**5**
その他業務利益		**△ 451**	△ 211	△ 471	**△ 240**	**20**
(うち 国債等債券損益)	②	**(△ 480)**	(△ 216)	(△ 480)	**(△ 264)**	**(-)**
経費	(△)	**962**	92	6	**870**	**956**
実質業務純益		**418**	△ 31	△ 296	**449**	**714**
(コア業務純益)		(898)	(185)	(184)	(713)	(714)
株式等関係損益	③	**410**	201	350	**209**	**60**
信用コスト	(△)	**80**	5	0	**75**	**80**
その他臨時損益		**22**	17	26	**5**	**△ 4**
経常利益		**770**	182	80	**588**	**690**
特別損益		**18**	24	4	**△ 6**	**14**
法人税等 合計	(△)	**243**	69	23	**174**	**220**
親会社株主に帰属する当期純利益		**540**	139	60	**401**	**480**
有価証券キャピタル損益 (①+②+③)		**60**	13	0	**47**	**60**

※2026年3月期 決算説明会（5月28日開催）時点の予想値

<親会社株主に帰属する当期純利益(予想)の前期比増減要因>



① 資金利益

・ 預貸金利息収支の拡大（+173億円） 、有価証券利息配当金の増加（+51億円）を主因に、前期比234億円増加。

② 有価証券キャピタル損益

・ 投信解約損益、国債等債券損益、株式等関係損益のトータルで、前期比13億円増加（下期も国内債券のロスカットを計画する一方、投信解約損益や株式等関係損益の計上により期初予想60億円を維持）。

③ 経費（△）

・ 賃上げ等に伴う人件費の増加（+19億円）や新本店関連を中心とした物件費増加（+65億円）を主因に、前期比92億円増加。

7. 株主還元（配当予想）

◆　期末配当予想を1株あたり70円から88円へ増額し、年間配当額を1株あたり140円から158円へ修正。併せて、50億円を上限とする自己株式取得枠を設定。

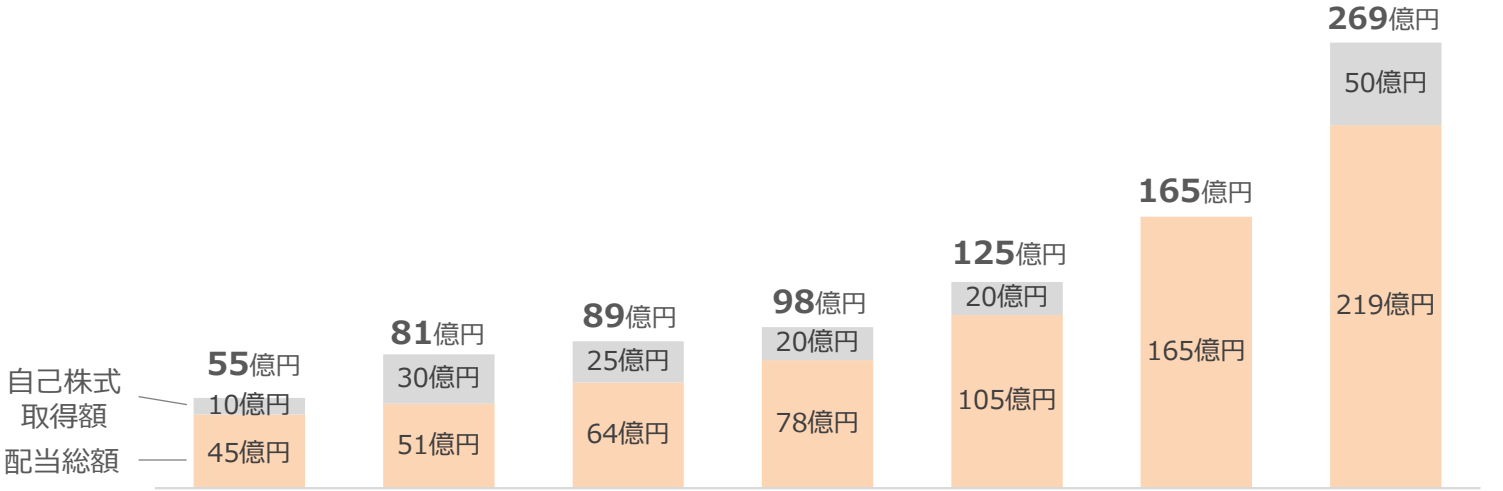
ー　なお、株式の流動性向上と投資家層のさらなる拡大に向け、「１：３」の株式分割の実施を決定（効力発生日27年4月1日）。

＜株主還元方針＞

✓　銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と必要な成長投資、株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。

✓　具体的には、配当性向40%程度を目安とし、利益成長を通じた配当増加を目指します。また、自己株式取得については、その時々の経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案し、機動的に実施します。

■ 株主還元額の推移（配当総額および自己株式取得額）



	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期（予想）
配当性向	24.7%	21.1%	24.6%	32.9%	33.8%	41.0%	40%程度
総還元性向	30.2%	33.5%	34.2%	41.4%	40.4%	41.0%	50%程度
1株あたり配当金	30円	35円	45円	55円	75円	118円	158円

■ 株式分割の実施

分割内容

（分割前株式）	（分割後株式）
1	3

基準日	27年 3月31日
効力発生日	27年 4月　1日

最低投資金額

（分割前）	（分割後）
約50万円	約17万円

※26年9月30日終値および単元株式数100株を基に試算

Ⅱ 経営戦略

～ 企業価値向上に向けた取組み～

1. 九州・福岡のマーケット環境

◆ 当社グループの主要地盤である九州･福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むほか、インバウンド需要も旺盛な、恵まれたマーケット環境。

九州

九州は日本の「1割経済」

人口10.1% ／ 域内総生産8.3%

九州には多様な産業が集積

自動車	自動車生産台数全国シェア15%
農業	農業産出額全国シェア19%
半導体	IC生産額全国シェア36%
観光	訪日外国人数全国シェア14%

福岡県

GDPは九州の4割超、中小企業数は13万社

福岡市

人口増加率、開業率ともに政令指定都市トップ

人口増加率 3.1% [2020-2025年の増加率]

開業率 4.9%

北九州市

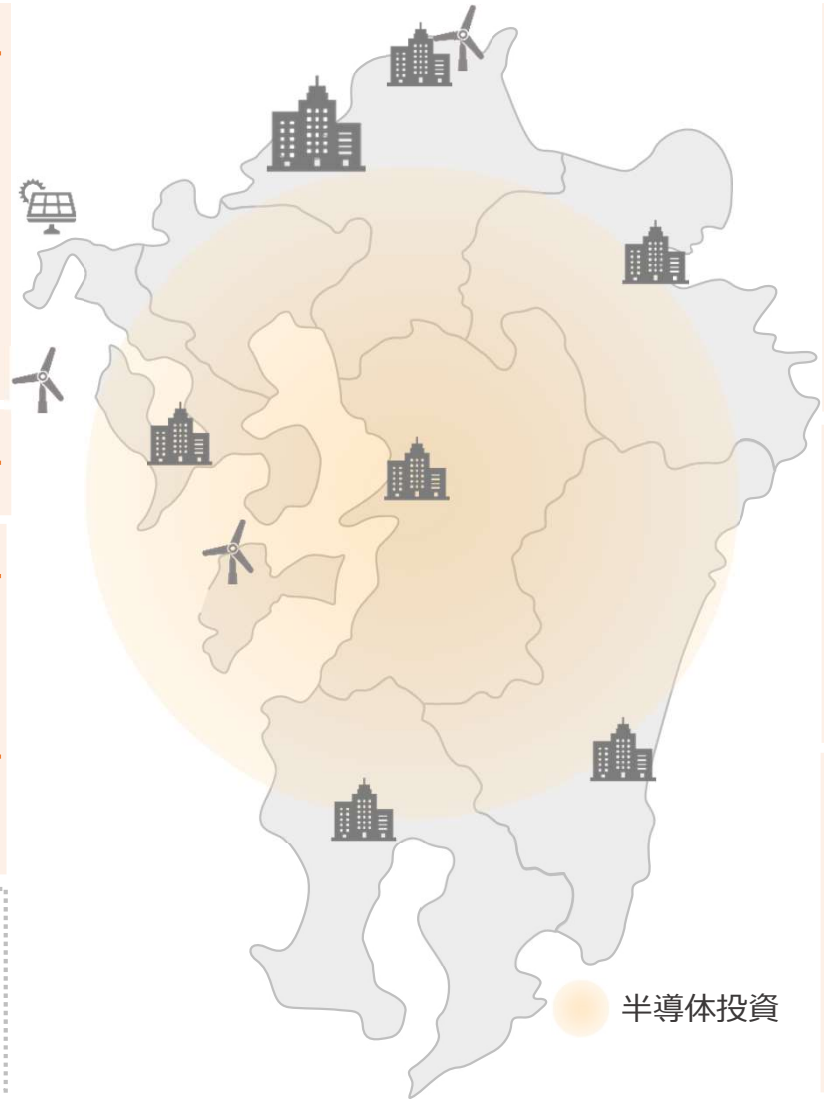
2年連続転入超過

「産業と環境の両立」は国内外で高い評価

－ 将来人口推計 [2020年⇒40年の増減率] －

・福岡県の人口減少率は全国比緩やか。福岡市は2040年頃まで人口増加が続く見通し

全国	福岡県	福岡市
▲10.6%	▲7.3%	+5.5%



都市開発

天神ビッグバン/博多コネクティッド	建設投資効果 6,300億円/2,600億円 経済波及効果/年 1.9兆円/5,000億円
九州各県主要都市の再開発	長崎市、熊本市、大分市、鹿児島市などで進行中

半導体

半導体関連産業の設備投資 TSMC（熊本県菊陽町） etc.	投資額 約6.2兆円 経済波及効果 約23兆円 （いずれも2021年～30年の累計額）

再生可能エネルギー

洋上風力メガソーラーなどの設備投資	響灘洋上風力発電（福岡県北九州市） 1,700億円 [26年3月稼働開始] 宇久島メガソーラー（長崎県佐世保市） 2,000億円 etc.

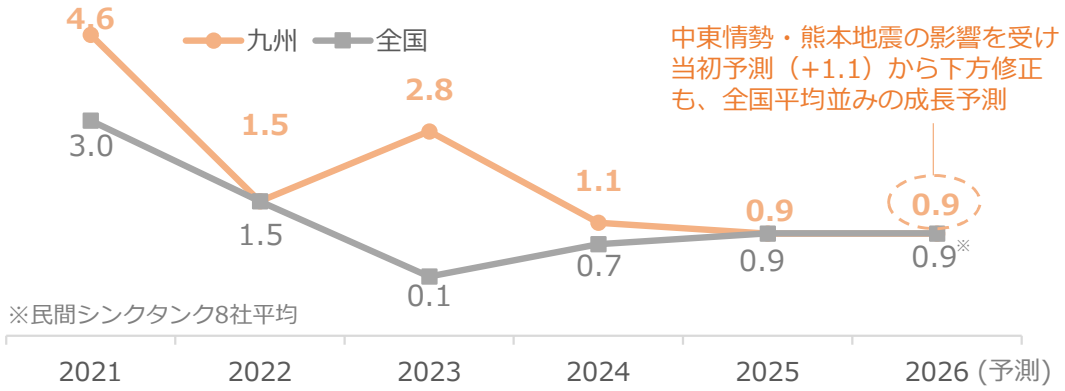
※2026年9月時点の最新データをもとに当社作成

出所：総務省、農林水産省、内閣府、中小企業庁、出入国在留管理庁、九州経済産業局、国立社会保障・人口問題研究所、九州経済調査協会、九州各県・自治体、事業者HP

1．九州・福岡のマーケット環境（1）九州経済の状況・福岡市のポテンシャル

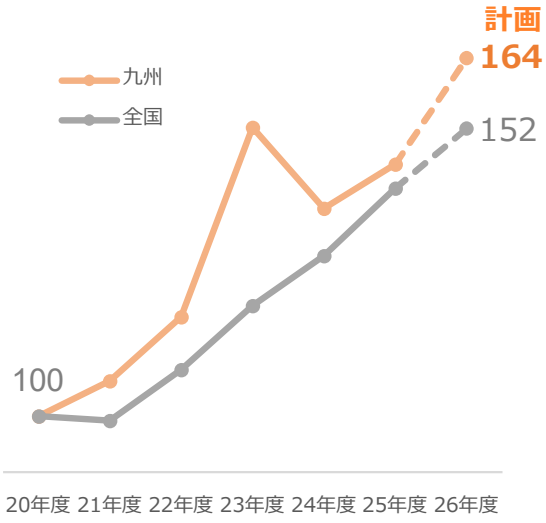
- 九州経済は、中東情勢や熊本地震の影響を受けながらも底堅く推移する見通し。
- 当社の本店が位置する福岡市は、住環境・ビジネス環境で高い評価を得ているほか、若者を中心とした社会増により人口が増加。

■ 経済成長率の推移　出所：九州経済調査協会、内閣府



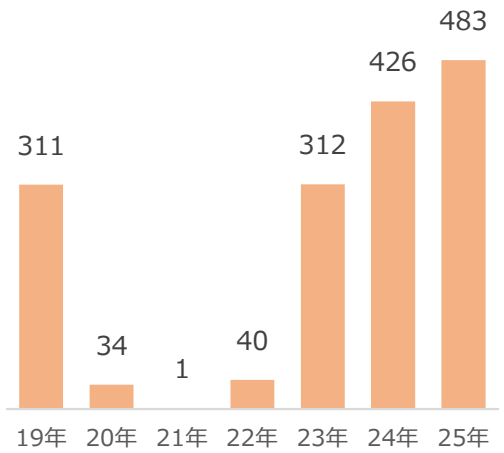
■ 設備投資動向（2020年度=100）

出所：日銀短観



■ インバウンドの動向【外国人入国者数】

出所：九州運輸局　（単位：万人）



福岡市の特長

● 福岡市は住環境・ビジネス環境など総合的に高い評価

■ 福岡市に対する第三者評価

－「日本の都市特性評価（2026）」（森記念財団）－

福岡市 合計スコア **3位**

- 経済ビジネス **2位**
- 交通アクセス **3位**
- 研究開発 **6位** 等

1位 大阪市
2位 名古屋市
4位 横浜市
5位 京都市

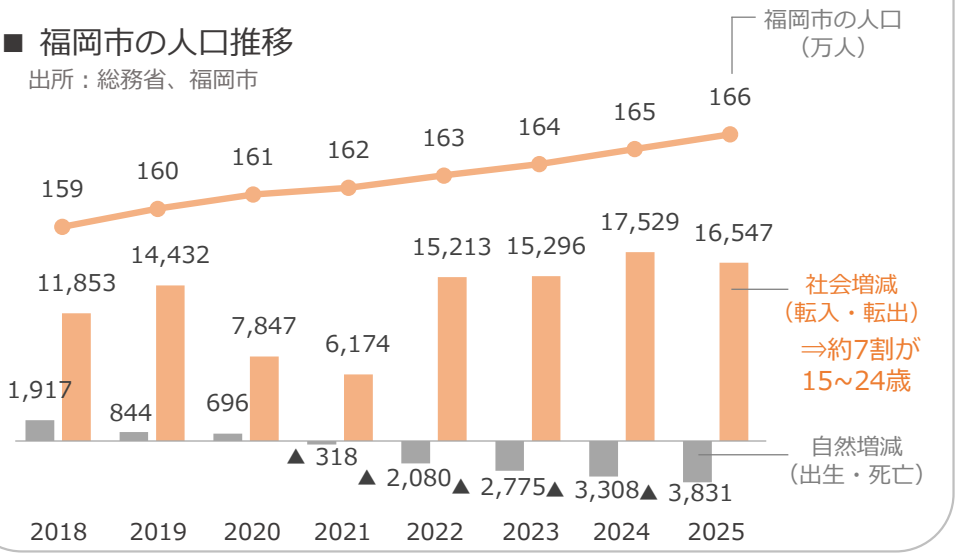
住みたい街　**7年連続1位**
※2026年度
出所：大東建託「住みたい街ランキング」

開業率　**7年連続1位**
※2025年11月
※21大都市中（東京23区+政令指定都市）
出所：福岡市経済観光文化局

● 福岡市の人口は、若者の社会増により増加

■ 福岡市の人口推移

出所：総務省、福岡市



2. 企業価値向上に向けた取組み

◆ 新中計においても、ROE・PER向上に向けたこれまでの取組みを継続・加速し、さらなるPBR改善につなげていく。

中期経営計画
未来共創 2029 ～ともに歩む、未来を拓く～
（計画期間　2026/4～2029/3）

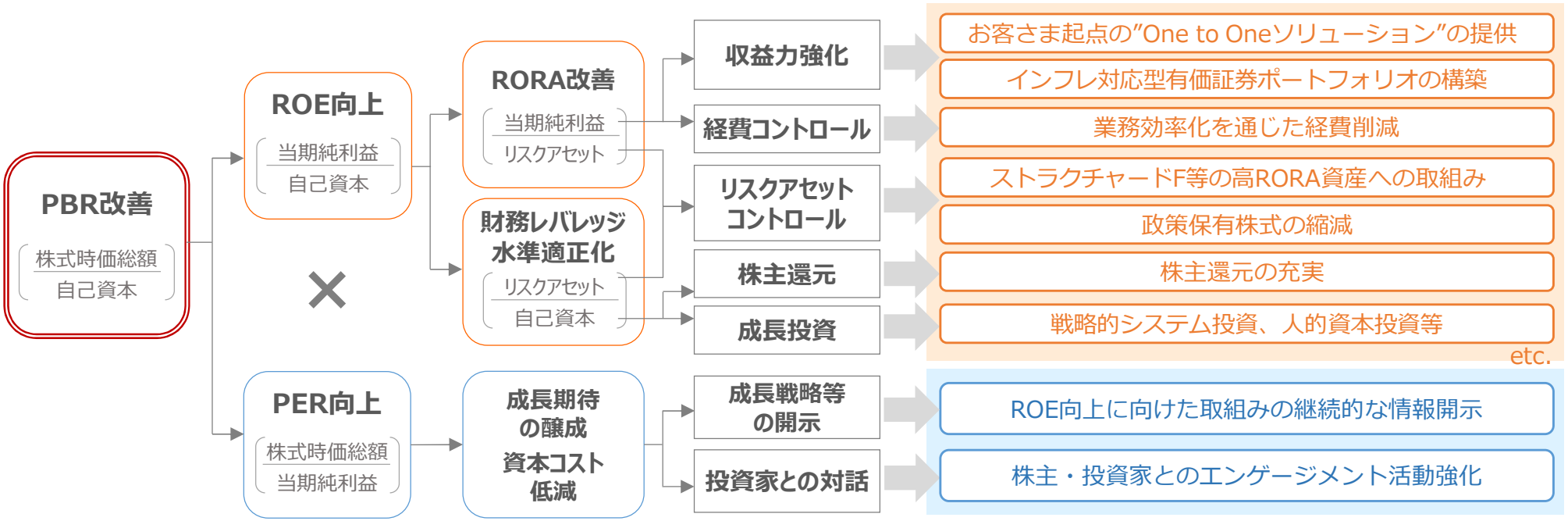
基本戦略１	お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供
基本戦略２	地域振興戦略
基本戦略３	経営基盤強化戦略

＜目指す経営指標（中計主要KPI）＞

	26/3期		29/3期
連結当期純利益	401億円	⇒	**600億円**
連結ROE	6.89%	⇒	**9%程度**
連結コアOHR	54.9%	⇒	**50%台前半**
連結自己資本比率	10.24%	⇒	**10%台前半**

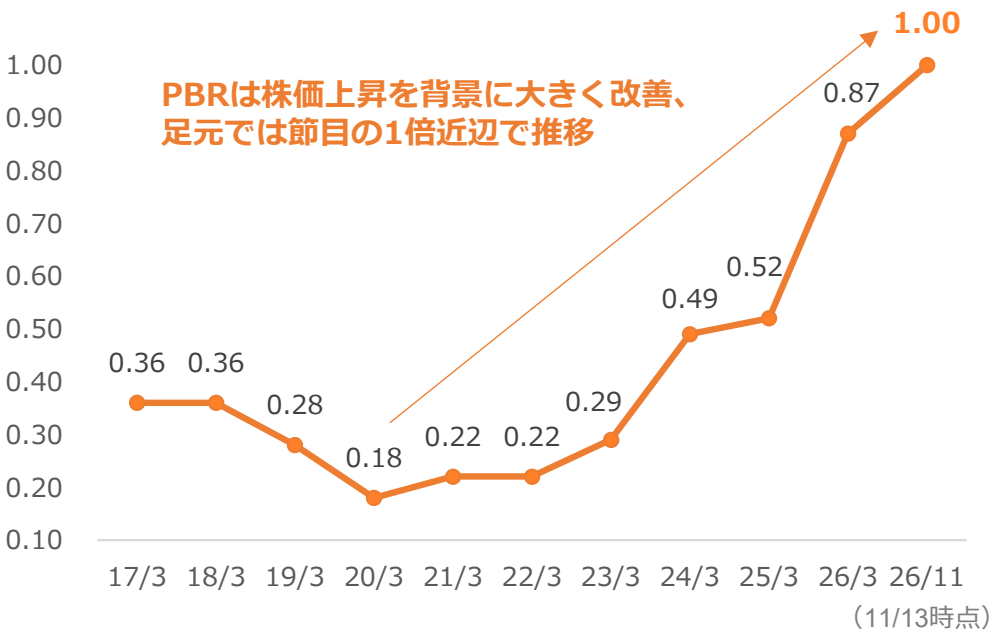
※バーゼルⅢ完全適用ベース

■ PBR改善に向けた取組み体系図

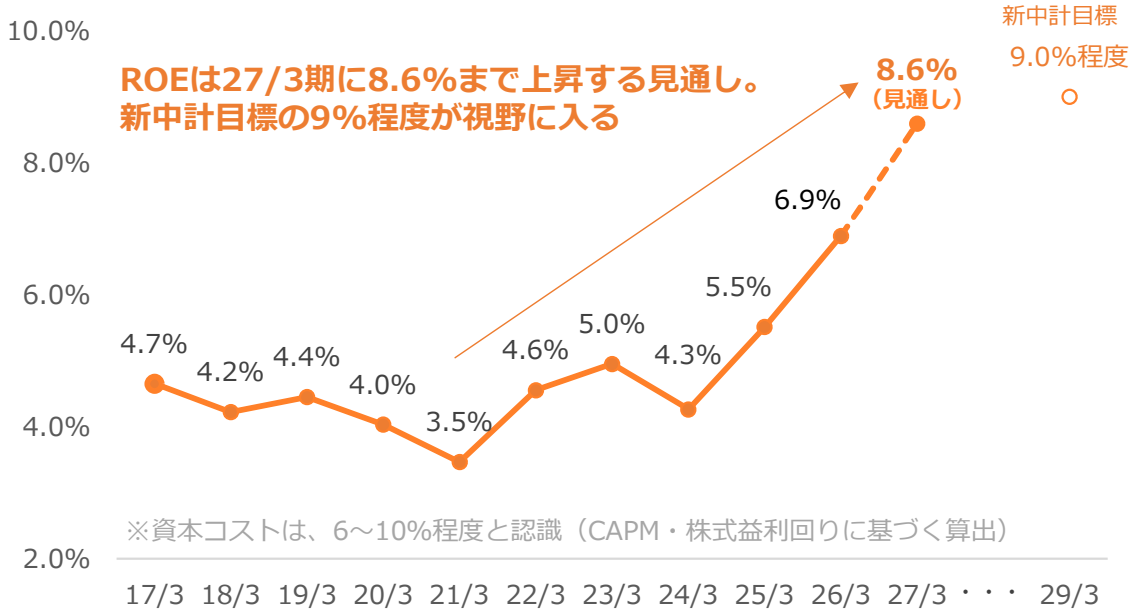


《Appendix》当社のPBR、ROE、株価の推移

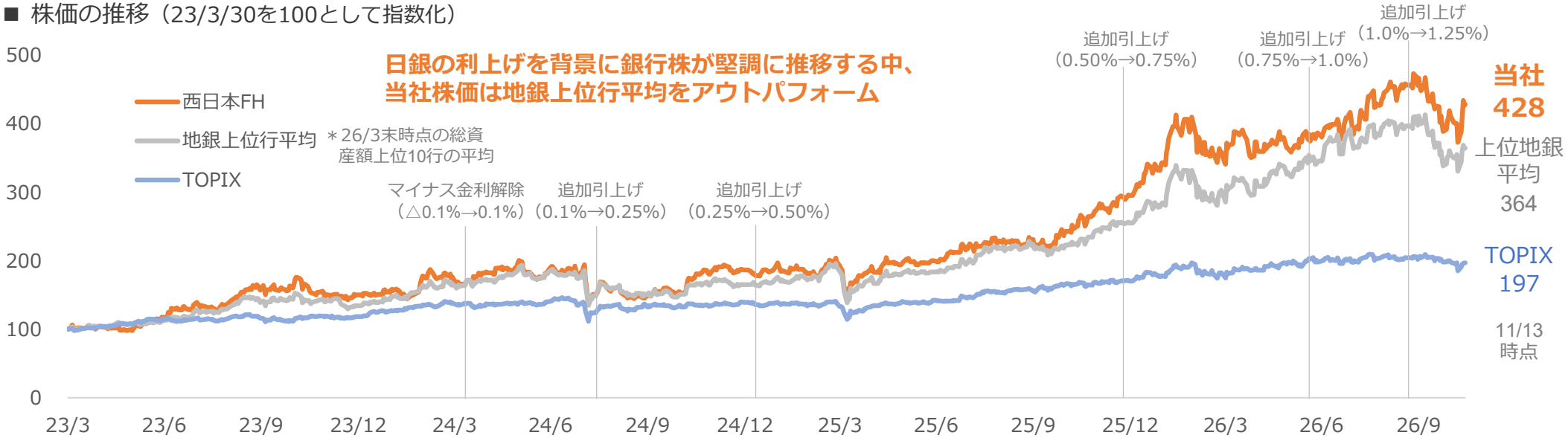
■ PBRの推移



■ 連結ROEの推移



■ 株価の推移（23/3/30を100として指数化）



3. お客さま起点の”One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

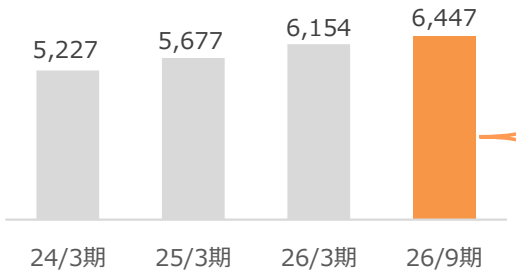
◆ 多様化・高度化するお客さまの経営課題やニーズに応じ、高付加価値なファイナンスと最適なソリューションを提供。

ストラクチャードファイナンスへの取組み

✓ MLBOファイナンスやシップファイナンスが牽引し、ストラクチャードファイナンスの残高は増加基調で推移。

■ ストラクチャードファイナンス残高

（単位：億円）

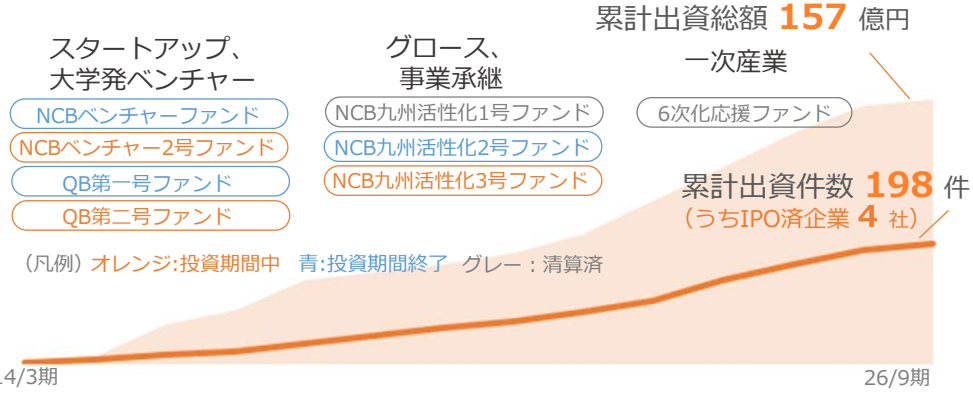


【残高内訳】

	24/3期	26/9期	24/3対比
不動産	3,005	3,096	+91
MLBO	586	819	+233
航空機	498	585	+87
シップ	120	646	+526
その他	1,018	1,301	+283
	5,227	6,447	+1,220

ファンドの活用

✓ 当社が出資するファンドを活用し、地元企業のスタートアップの資金調達、事業承継を支援。このうち4社が東証グロース市場等に上場。

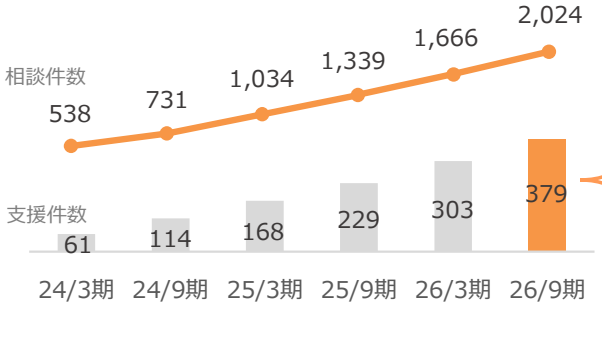


事業承継・M&A支援

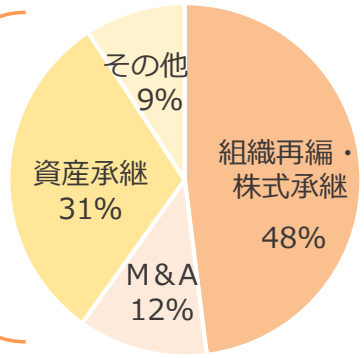
✓ 本部のサポート体制のもと、専門性の高い手法を活用し、幅広いお客さまの事業承継・M&Aを支援。

■ 事業承継相談件数・支援件数

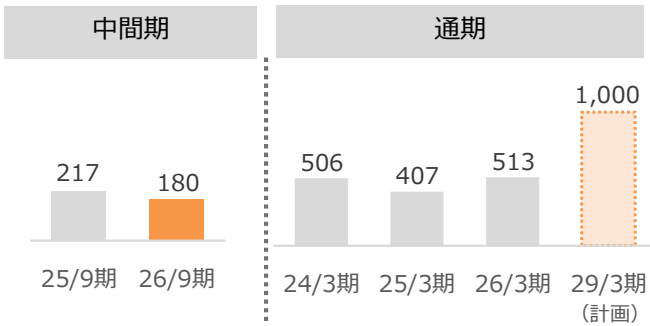
（23/4～各時点までの累計） （単位：件）



<事業承継支援の内訳>



■ M&A手数料（単位：百万円）



M&A分野の態勢強化

M&A分野の本部人員を20名体制へ増員

26/3 11名 ⇒ 29/3 20名

3. お客さま起点の”One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

◆ 企業にとって目下の経営課題である「デジタル化・DX」や「人材」に関する課題等に対し、当社グループの多様なソリューションを提供。

デジタル・DX支援

- ✓ 非金融分野の専門チームを「経営サポートグループ」に集約（26年4月）。課題・ニーズを共有することで迅速かつ多面的に対応。
- ✓ NCB、シティアスコム、イジゲングループが一体となり、お客さまの規模や課題に応じた最適なソリューションを提供。

■ デジタル・DX支援件数

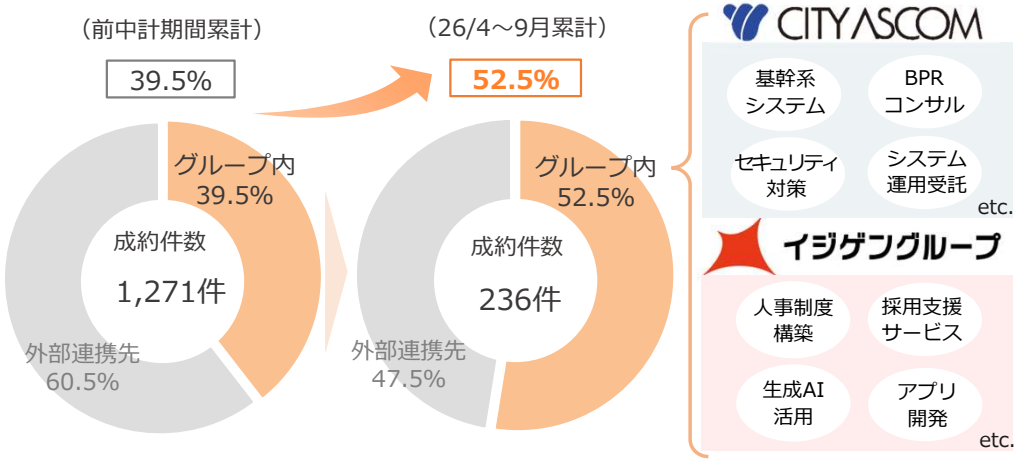
（単位：件）

中間期	（実績） 25/9期	26/9期	前年同期比
DXｺﾝｻﾙ	226	236	70 件 +16 件
ｼｽﾃﾑ開発			18 件 +4 件
その他*			148 件 ▲10 件

通期	24/3期	25/3期	26/3期	29/3期（計画）
	401	356	514	620

*その他は補助金やISO申請、勤怠管理等の業務効率化項目

<デジタル・DX支援の内訳>



人材関連支援

- ✓ お客さまの人材課題に対し、グループの総合力で「人材紹介」や「人事コンサル」等、最適なソリューションを提供。

■ 人材関連支援件数

（単位：件）

中間期	（実績） 25/9期	26/9期	26/9末 前年同期比
人材紹介	276	355	147 件 +39 件
研修			155 件 +28 件
人事ｺﾝｻﾙ			53 件 +12 件

通期	24/3期	25/3期	26/3期	29/3期（計画）
	373	444	609	800

<求人票作成件数（単位：件）>

24/9期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期
100	121	268	225	↗ 363

株式会社 NCBリサーチ&コンサルティング
株式会社 シティキャリアサービス City Career Service Co.,Ltd.
イジゲングループ

IPO支援

- ✓ NCTT証券は、2022年4月に引受部を設立。従来の主幹事業務に加え、2026年11月には「F-Adviser」としての業務を開始。
  - – Fukuoka PRO Market上場支援に対応し、支援領域が拡大。

西日本シティTT証券

IPO主幹事業務
・福証の本則市場・Q-Boardへの上場を支援

F-Adviser業務 NEW
・福証内のFukuoka PRO Marketへの上場を支援

上場準備 → 上場申請・審査 → 福証上場 → 上場後

IPO相談受付総件数（累計）
119件 26/9末時点

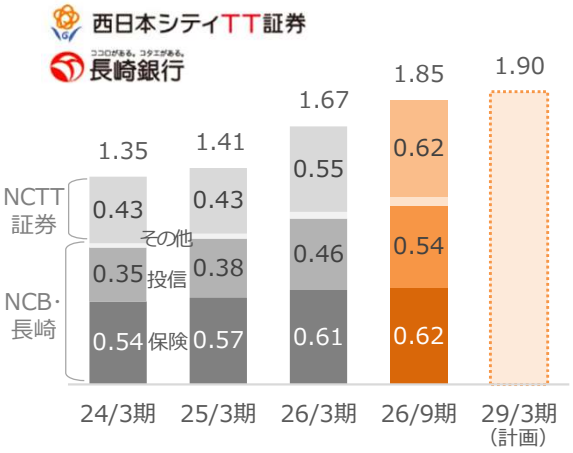
3. お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供　(2) 個人

◆　多様化・高度化するお客さまの課題・ニーズに対し、お客さまの資産・負債を見渡したコンサルティング営業を展開し、ライフステージに応じた最適なソリューションを提供。

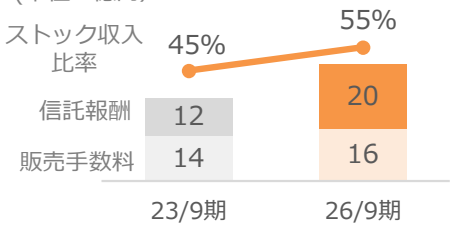
高度な資産運用・承継支援

- ✓ お客さまの家族構成や資産・負債等の情報を把握し、個々のお客さまに応じた資産運用・資産承継を支援。
- ✓ 銀証連携を強化し、グループ一体で高度なソリューションを提供。

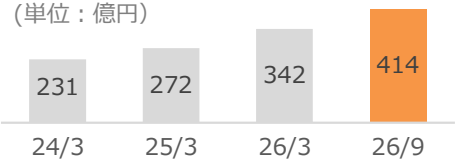
■ 預り資産残高 [グループ合算]
(単位：兆円)



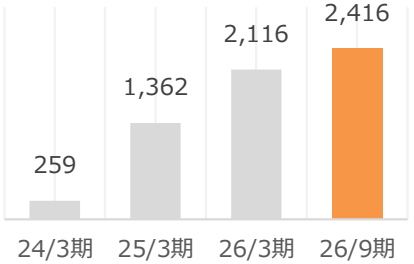
■ 投資信託関連手数料 [グループ合算]
(単位：億円)



■ ファンドラップ残高 [NCTT証券]
(単位：億円)



■ 信託関連受託件数
(23/4～各時点までの累計)



相続預金 滞留率

信託ビジネスは預金滞留率向上にも寄与

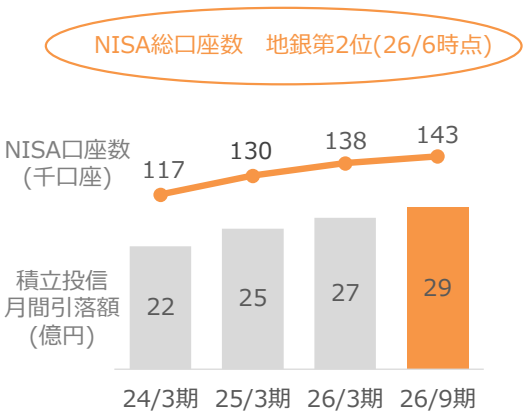
通常の相続預金※1	約40%
遺言執行手続完了先※2	約70%

※1:25年手続完了分（1百万円以上）より算出
※2:22年7月～26年8月 執行手続き完了分の預金振込累計額をもとに算出

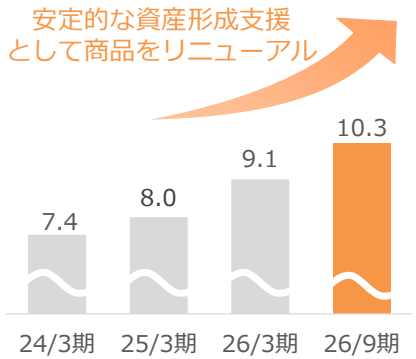
安定的な資産形成支援

- ✓ ゴールベースアプローチを基本とした、NISAやiDeCo、各種ローンを用いた資産形成を支援。
- ✓ 住宅ローンに関する相談・申込みの専用拠点を増設、ローン提案力を強化。

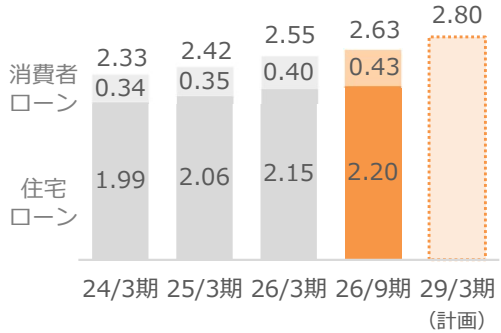
■ 積立投信引落額・NISA口座数 [NCB]



■ iDeCo加入者数 [NCB]
(単位：千人)



■ 個人ローン残高 [平残,グループ合算]
(単位：兆円)



ローン専門拠点の増設

平日、土･日曜日ともに17時まで相談できる専門拠点を増設

	<26/3>	<26/10>
ローン専門拠点	9拠点	10拠点
ローン営業担当	42名	49名

3. お客さま起点の”One to Oneソリューション”の提供　(2) 個人

◆　新たなインセンティブプログラムの導入など、日常使いされる口座としての魅力を高め、基盤取引の拡大および粘着性の高い預金残高の増強を目指す。

インセンティブプログラムの刷新

✓ 新たなインセンティブプログラムの導入により、新規口座や給振・年金口座等の基盤取引を拡大、粘着性の高い預金残高を増強。

新たなインセンティブプログラム
（27年1月～　新会員サービスを開始予定）

銀行取引 ✖ カード取引

取引状況やカード利用額に応じたインセンティブ付与

⇒ 日常使いされる口座としての魅力を向上

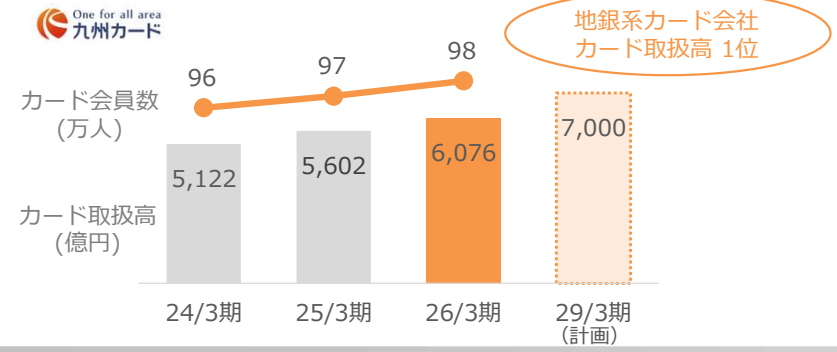
メイン取引口座数の拡大

– 入金取引 –
給振　年金　公金受取　etc.

– 出金取引 –
カード決済　口座振替　NISA·iDeCo　etc.

⇒ **粘着性の高い預金残高の増強**

■ カード取扱高・会員数 [九州カード]



取引基盤の拡充に向けた取組み

✓ 利便性向上・お客さまとの接点拡大に向け、博多駅前の新本店ビルに平日夜間・土日営業の窓口をオープン。

✓ 職域セミナーや金融講座、富裕層向けイベントの開催等、地域におけるプレゼンスの向上・取引基盤拡充に向けた各種取組みを実施。

■ 平日夜間・土日営業窓口の設置

・博多駅直結の新本店ビル内に、平日夜間・土日営業の窓口がオープン

平日	9：00 ～ 20：00
土・日	10：00 ～ 17：00

■ 新本店ビル 開業記念キャンペーン

開業記念特別定期預金　**約2,000億円**（うち約35%が新規）

来客数・口座開設数
（7月4週目～9月末／本店営業部）

	前年同期間比
来客数	約**1.4**倍
口座開設数	約**3.2**倍

■ 各種セミナー・イベント等の実施

お取引先向け職域セミナー等

・職域セミナーを強化

<25/9期> **85回** → <26/9期> **441回**

その他学生向けセミナー等

・大学生向け金融講座・資産運用セミナー
・ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクト
・子ども向け金融教育「お金のがっこう」

新本店ビルを活用したイベント

・富裕層向けイベント

<新本店ビル開業記念落語>

時期・場所	26年9月（NCBホール）
来場者	167名
主　催	NCB（開催協力:NCTT証券）





etc.

4. 地域振興戦略　(1) 地域開発・課題解決への取組み

◆　「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」の信念のもと、内外のプレイヤーと連携し地域の課題解決やまちづくりへ貢献。

都心部・福岡市近郊の再開発

✓ 都心部の大型再開発や福岡市近郊の再開発に積極的に関与。

■ 福岡市中心部の大型再開発

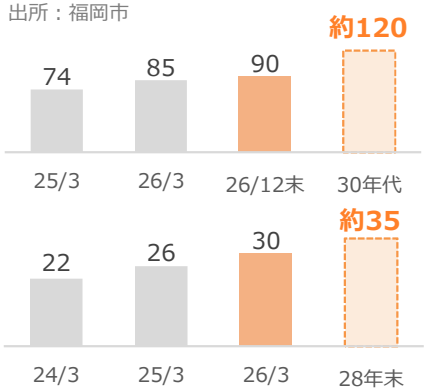
天神ビッグバン
開発時期：2015年2月～30年代
天神エリアの大規模都市開発プロジェクト

博多コネクティッド
開発時期：2019年1月～2026年3月末
博多駅周辺の再開発プロジェクト

九州大学箱崎キャンパス跡地再開発
開発時期：2028年～36年度
JRの新駅や住宅、商業施設等の整備を予定

<竣工数の実績・見通し>　(単位：棟)

出所：福岡市

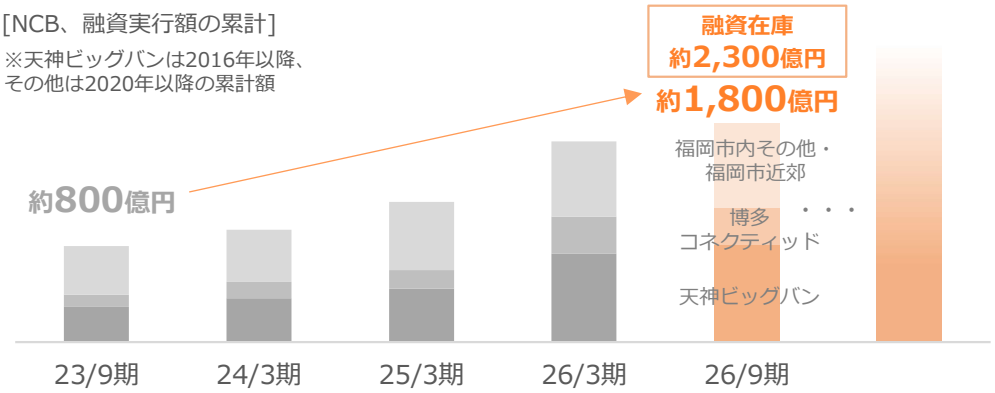


開発総面積　約50ha　(国内の再開発では最大規模)
計画人口　約5,400人
住宅供給戸数　約2,000戸

出所：UR都市機、住友商事

■ 福岡市および福岡市近郊の再開発に対する融資状況

[NCB、融資実行額の累計]
※天神ビッグバンは2016年以降、その他は2020年以降の累計額

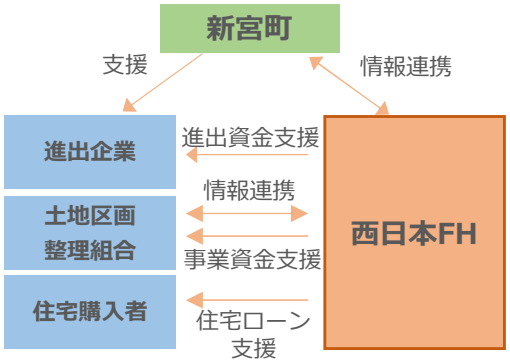


地域の課題解決に向けた取組み

✓ 地域活性化・課題解決に向けた取組みを積極的に実施。

■ 土地区画整理事業への関与（新宮町）

・新宮町の「まちづくり事業」に初期段階から関与。
・新宮町や地権者と連携し、事業資金支援、進出企業への設備投資や住宅購入者への住宅ローン支援などを通じ、地域の活性化に貢献。



■ 脱炭素に向けた取組み支援（古賀市）

・2025年5月、地域企業の脱炭素化支援の仕組みとして構築された、古賀市の「脱炭素経営支援プラットフォーム」に参画。
・2026年5月には、同市が設立した地域エネルギー会社「㈱コガネイロ」に、NCBが出資。



古賀市
新宮町
福岡市に近接し、交通利便性が良好

出所：都道府県市区町村（https://uub.jp/map/white/）
「国土数値情報（国土交通省）」を加工して作成」

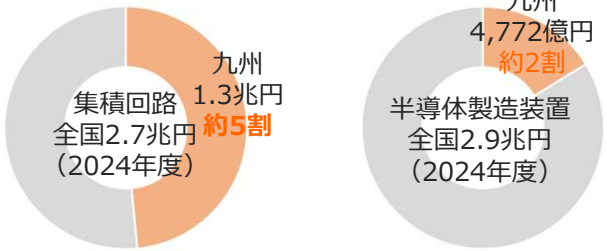
4. 地域振興戦略　(2) 半導体分野への取組み

◆　九州の半導体産業は今後も成長が見込まれる。当社グループは、産・官・学・金との連携強化や産業振興の取組みを通じ、半導体産業の成長を支援。

九州の半導体産業の動向

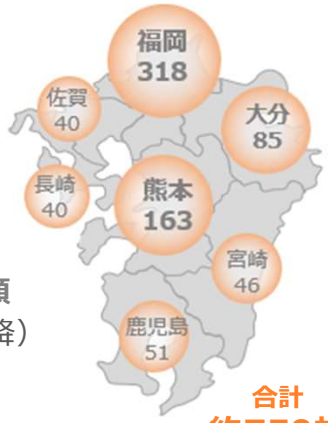
✓ 九州の半導体産業は、旺盛な設備投資等を背景に今後も拡大する見込み。

■ 九州の半導体産業の全国シェア



出所：経済産業省　生産動態統計（2024年度）

■ 半導体関連企業数



合計
約750社

出所：九州経済産業局、2025年

九州で計画・実施されている半導体関連設備投資額
261件／5兆7,000億円超（2021年4月以降）

出所：九州経済産業局 26年10月

経済波及効果　23兆円（2021年～2030年）

出所：九州経済調査協会,Q-BASS

■ 九州の半導体領域における産業クラスター計画

政府主導
核となる投資：JASM・SONY
域内で自ら価値を創造し、持続的に成長するエコシステムへの転換

県・自治体主導
福岡県：半導体後工程のグローバル拠点構築
熊本県：半導体ユーザー産業の集積とR&D推進
北九州市：フィジカルAIの社会実装による産業集積と新産業創出

補助金
税制優遇
公募事業
クラスター計画認定により想定される影響
設備投資
公共事業

ビジネス機会
ファイナンス
コンサル
公募受託
ビジネスマッチング　etc.

半導体産業の成長支援

✓ フィジカルAIワークショップの企画による経済団体・地域企業との連携や、イベント開催による産業振興の取組みを実施。

■ 経済団体・地域企業との連携

「フィジカルAIワークショップ」の実施（2026/10～2027/3）
目的：フィジカルAIを活用したビジネス創出
NCBと九州経済連合会が企画・運営を担う

NCB
九経連
（企画・運営）
✖
メーカー　インフラ
総合商社　金融　etc.

フィジカルAIビジネス創出

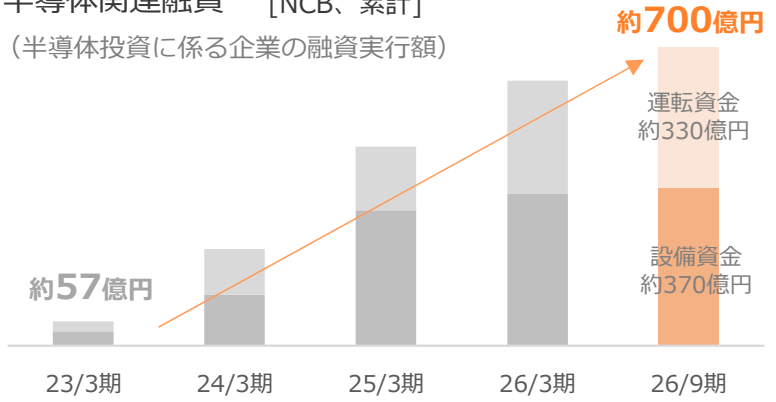
■ 産業振興の取組み

「半導体とフィジカルAIが変える、産業と地域の未来　FUKUOKA EXECUTIVE FORUM in Tokyo」の開催（2026/11）
目的：福岡への投資や協業の呼び込み
福岡県知事・北九州市長・安川電機など産・官のキーパーソンから情報発信



服部福岡県知事や武内北九州市長が登壇

■ 半導体関連融資　[NCB、累計]
（半導体投資に係る企業の融資実行額）



融資在庫※
運転資金
約100億円
設備資金
約450億円

※当行で確認できた26年9月末の資金需要（実行分除く）

4. 地域振興戦略　(3) スタートアップ支援・創業支援

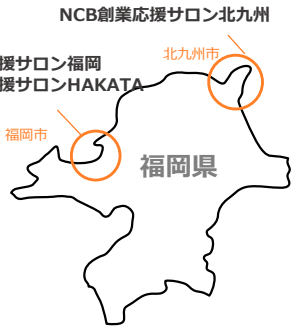
◆　当社グループが脈々と受け継いできた「中小企業育成のDNA」を体現し、金融・非金融の両面から創業企業・スタートアップの成長を後押しすることで、地域産業の創造・活性化に貢献。

創業支援

- ✓ 博多駅前の新本店内に創業支援施設の3拠点目となる「創業応援サロンHAKATA」を開設（2026/7～）。
- ✓ 総勢48名の創業カウンセラーを各拠点に配置。

■ 新設法人数（2025年度）　出所：せんデータ株式会社

1位　福岡市中央区 1,147社（前年比▲4.7pt）
2位　福岡市博多区 **1,020**社（同比+10.5pt）
3位　福岡市東区　453社（同比+11.0pt）
北九州市　604社
（八幡西区・小倉北区・小倉南区の合計）



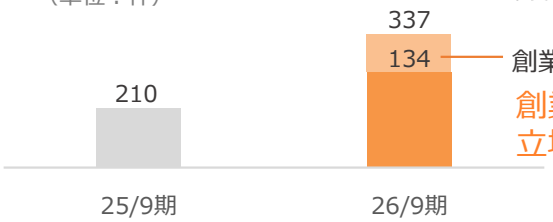
■ 創業応援サロンHAKATAのイベント・セミナー

26年7月	生成AI活用セミナー
8月	創業者×士業交流会
10月	女性起業家限定交流会
11月	創業同期交流会（創業4~5年目）


生成AI活用セミナーの様子 @創業応援サロンHAKATA

■ 創業支援相談件数*

（単位：件）



*各年度の7月～9月で比較

創業応援サロンHAKATA

創業応援サロンHAKATAは立地の良さから好調なスタート

スタートアップ支援

- ✓ 地域産業の創造・活性化に貢献することを目的に2026年4月にスタートアップ支援室を設立。
- ✓ 幅広い業種の地元有力企業とスタートアップ企業をつなぎ、地域産業の活性化に向けた協業を支援。

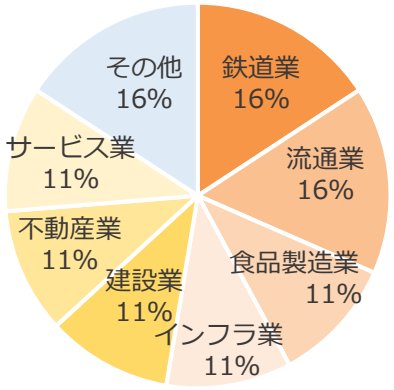
■ スタートアップ支援室の協業支援実績 *

*地元企業とスタートアップ企業の協業マッチング実績

（単位：件）	26/4月	26/5月	26/6月	26/7月	26/8月	26/9月
協業支援実績件数	–	5	9	10	2	12

2026年4月の設立以降、6ヶ月で38件のマッチングを実現

＜協業企業の業種別内訳＞



＜主な開催イベント＞

NCBオープンアクセラレータプログラム
過去参加企業数：15社

ビジネスコンテスト
エントリー累計：約600社

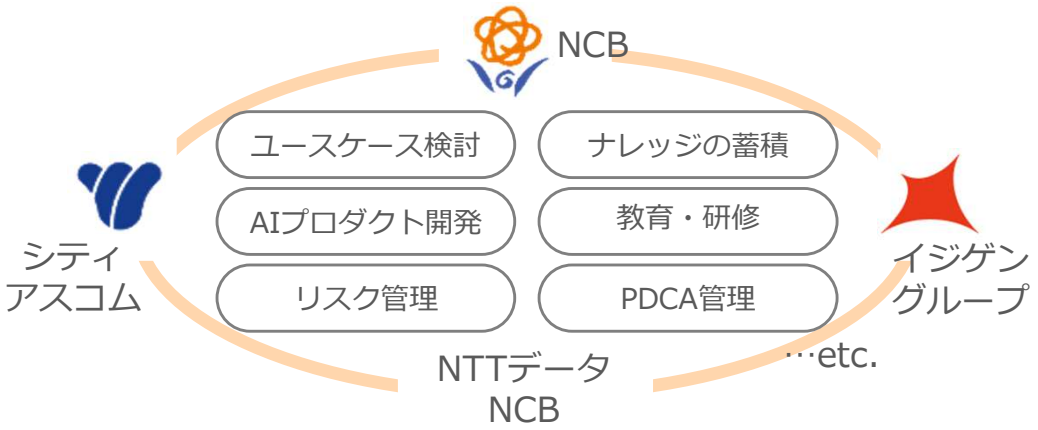
交流イベント
西日本シティビルを活用した地元企業とスタートアップの交流会開催

5. 経営基盤強化戦略　(1) AI活用による業務変革

◆　省力化・高度化の両面から、生成AIの業務への活用をグループ一体となって推進。捻出した人財を重点分野へ再配置することで、グループ全体の生産性向上を目指す。

グループ一体的なAI推進体制

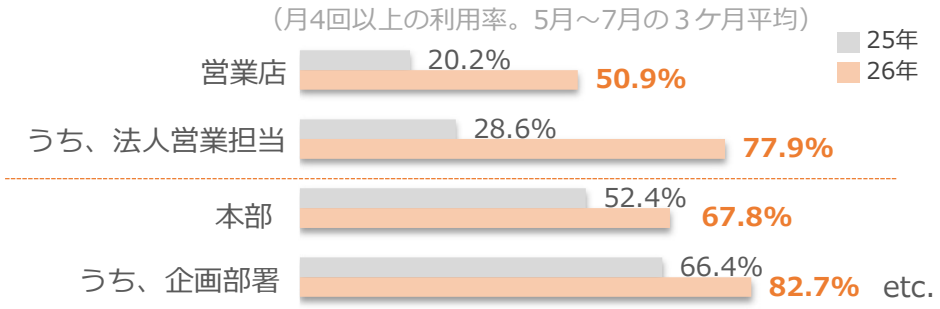
グループ横断的にAI活用を推進
（同分野に強みを持つグループ会社が連携）



日常業務における生成AIの活用定着

✓ 「NCB-ASSIST」（行内版ChatGPT）の利用率は、直近1年間で大幅に上昇。本支店ともに日常業務への生成AIの活用が定着。

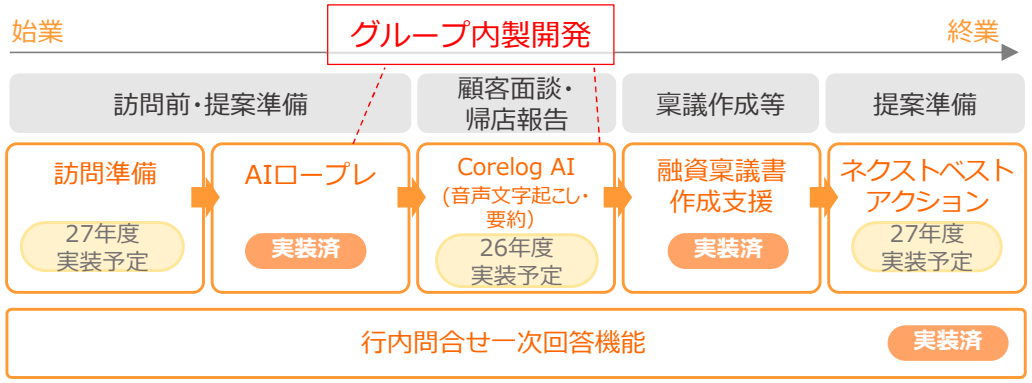
■ NCB-ASSIST（行内版ChatGPT）利用率



AIを活用した営業活動の高度化・業務プロセスの効率化

営業店

✓ 営業活動等へのAI活用により、お客さまとの対話時間を創出するとともに、提案の質を向上。



本部

✓ AI活用による省力化に加えて業務フローの見直しを進め、幅広い分野の業務を効率化。

個別の業務に応じたAI活用

本部業務フローの見直し

…etc.

20万時間/年（100人相当以上）の業務を効率化
⇒ 重点分野にリソースを再配置し、生産性を向上

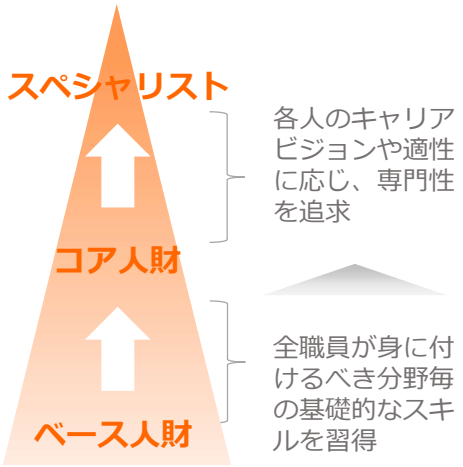
5. 経営基盤強化戦略　(2) 人的資本の強化

◆　当社グループの将来を担う戦略人財の育成を加速するとともに、働きがい向上に向けた職員の処遇見直しやダイバーシティ＆インクルージョンの推進等を通じ、多様な人財が活躍する組織風土を構築。

人財育成

✓ 「コンサルティング」「DX」「企画」の各分野において、当社グループの将来を担う「戦略人財」を計画的に育成。

戦略人財育成の考え方



戦略人財育成の状況（26/9）

コンサルティング人財
スペシャリスト　**90**名(200)
コア人財　**633**名(800)

DX人財
スペシャリスト　**143**名(200)
コア人財　**1,145**名(1,200)

企画人財
スペシャリスト　**97**名(120)
コア人財　**15**名(100)

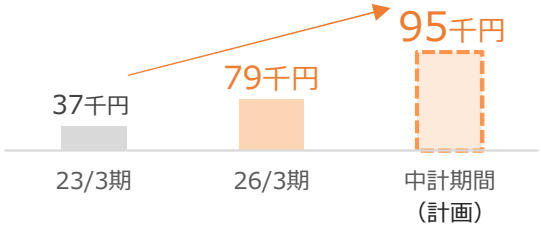
※（　）内は、中計KPI

高度資格の取得支援
合格支援プログラムの充実

高度戦略人財の育成
外部機関への戦略的出向・派遣

‥etc.

■ 一人あたり年間研修費用の推移



働きがいの向上

✓ 処遇の見直し・職場環境の整備やダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）の推進を通じ、多様な人財が活躍できる組織風土を構築。

■ 職員の処遇の見直し

賃金水準の引上げ	初任給の引上げ	持株会特別奨励金の支給
4年連続	27年度 総合職初任給	特別奨励金支給額
平均**5**%程度	**28.5**万円	一律**3**万円
定例昇給含む年間賃金換算ベース	23年度21.5万円→26年度27万円	奨励金10%も継続実施

■ 職場環境の整備（新本店ビル）

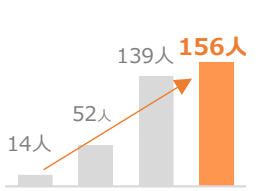
・明るく開放的な執務空間を整備し、ワークシーンに合わせた多様な働き方を可能に。



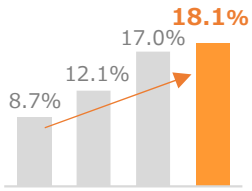
■ D&Iの推進

・多様な人財の活用に向けた取組みを加速。

<キャリア採用在籍者数※>　※DX人財・弁護士・税理士等



<女性管理職比率※>　※課長以上



従業員エンゲージメント総合スコア
63.7pt
（前年度比+2.0pt）

従業員のエンゲージメントは着実に向上

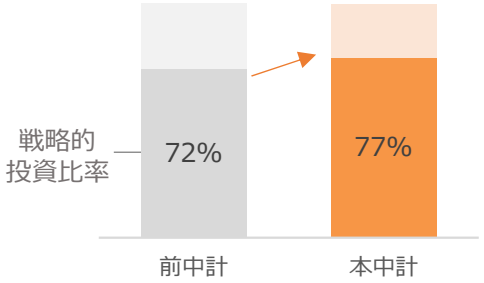
5. 経営基盤強化戦略　(3) 戦略的システム投資

◆　顧客利便性・生産性向上に向けた戦略的システム投資を拡大。また、サイバーセキュリティ関連投資と専門人員の増員・育成を進めるとともに、同分野における他行との連携を強化。

顧客利便性・生産性向上に向けた戦略投資

✓ 顧客利便性・生産性の向上に向け、戦略的システム投資を拡大。個人・法人向けデジタルチャネルの利用も着実に進展。

■ システム投資のうち戦略的投資が占める割合



<27/3期の主な戦略的投資>

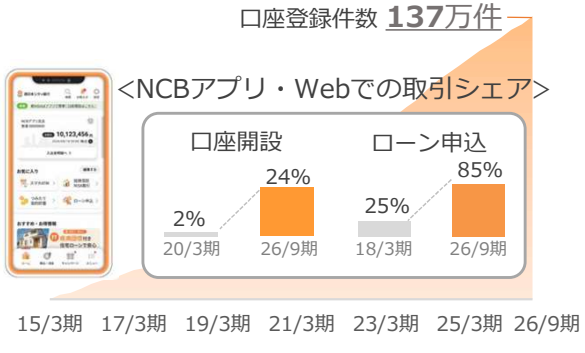
利便性向上	NCBアプリ・HPの再構築
	新会員サービスの導入
生産性向上	次期融資支援システム開発
	CRM Micata※関連開発

etc.

※ 顧客管理・営業支援システム（26年1月導入）

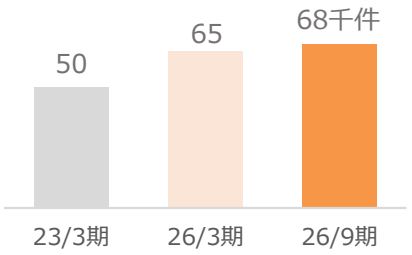
■ 個人・法人向けデジタルチャネル

個人向けデジタルチャネル
「西日本シティ銀行アプリ」（15/3～）



法人向けデジタルチャネル
「NCBビジネスステーション」
「NCBビジネスダイレクト」

<法人デジタルチャネル利用者数>

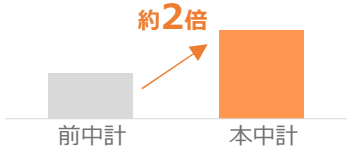


サイバーセキュリティの強化に向けた取組み

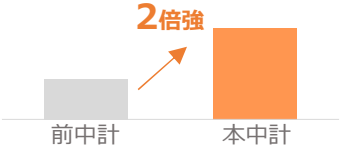
✓ サイバーセキュリティの強化に向け、システム投資の拡大と専門人員の増員・育成を進めるとともに、他行との連携も強化。

■ サイバーセキュリティ関連投資・対応態勢の強化

<サイバーセキュリティ関連投資額>



<サイバー要員>



■ 他行との連携・共助

<地銀共同センター参加行との連携・共助>

・NTTデータの基幹系システムを共同利用する地方銀行13行が、サイバーセキュリティ分野においても連携。

モノの共助
・セキュリティツール等の共同活用

ナレッジの共助
・脅威情報・インシデント対応ノウハウ等の共有

ヒトの共助
・合同演習・研修の実施

地銀共同センター参加行（13行）
京都銀行
千葉興業銀行
岩手銀行
池田泉州銀行
あいち銀行
福井銀行
青森みちのく銀行
秋田銀行
四国銀行
鳥取銀行
西日本シティ銀行
大分銀行
山陰合同銀行

<Q-BASS参加行との連携・共助>

・Q-BASSの枠組みを活用した九州・沖縄13行とサイバーセキュリティ分野における連携を開始予定。

Q-BASS
「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定

5. 経営基盤強化戦略　(4) サステナビリティの向上

◆ 地域金融グループならではの取組みを推進し、地域と当社自身のサステナビリティを実現。

お客さまの取組み支援

✓ お客さまのサステナビリティへの取組みを最適なファイナンスで支援。

サステナブルファイナンス

大企業
中堅企業
中小企業等（幅広いお客さま）
個人

- グリーンローン
- グリーンボンド
- サステナビリティ・リンク・ローン
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- 脱炭素インパクトファイナンス
- SDGs私募債
- SDGs応援ローン2nd
- ZEH・LCCM向け住宅ローン

etc.

NEW

＜NCBサステナビリティ・リンク・ローン Select（26年11月取扱開始）＞

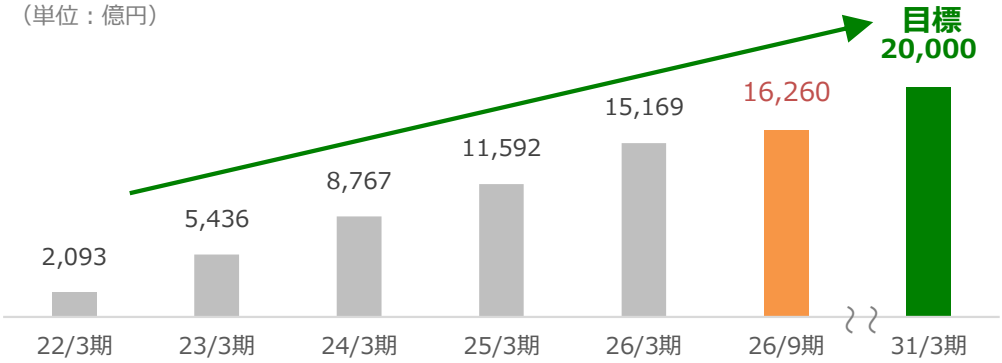
・サステナビリティ目標の達成状況に応じて、金利を優遇。



※サステナビリティ・リンク・ローン

■ サステナブルファイナンス実行額　[2行合算累計]

（単位：億円）



当社自身の取組み

✓ 「2030年度までにカーボンニュートラル（Scope1,2）」の目標に向け、 CO_2排出量の削減に取組み。

ー NCBにおいて太陽光発電、LED照明、高効率空調等の エコ設備を備えた環境配慮型店舗への建替えを推進（2026年3月末：41店舗）。

＜環境配慮型店舗の例（26/3期以降のリニューアル店舗）＞

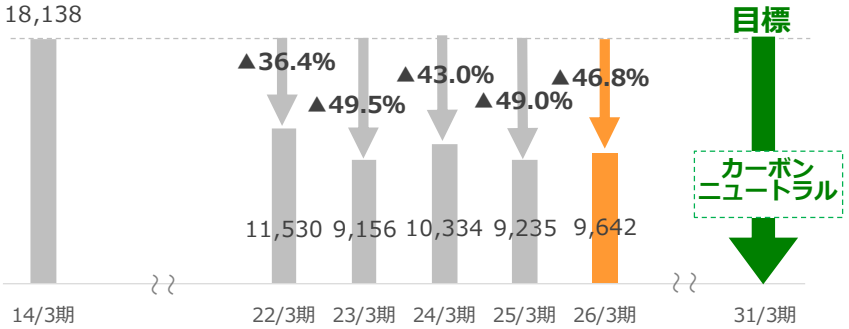
26/3期：佐賀支店（ZEB Ready）、大分支店（Nearly ZEB）

27/3期：本店営業部（ZEB Ready等7種類の環境認証（予備認証含む））

■ CO_2排出量（Scope1,2）※の推移　[NCB単体]

※省エネ法の定期報告書の規準に準拠した実績値

（単位：t-CO_2）



サステナビリティに関する外部認証

CDP Bスコア取得（2025年度）

「えるぼし」認定取得

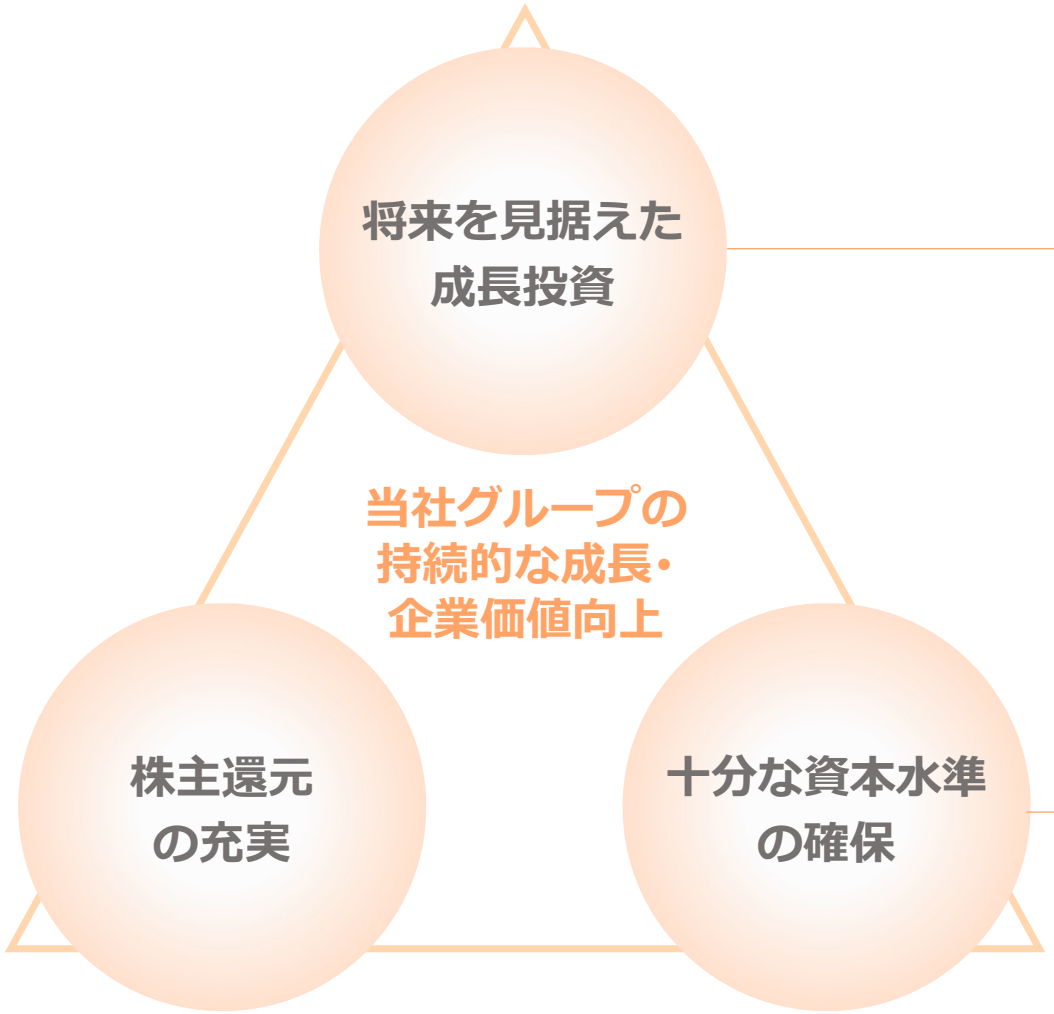
「プラチナくるみん」認定取得

「健康経営優良法人2026」認定取得

「第9回日経スマートワーク経営調査」3星認定

6. キャピタルアロケーション（資本政策の基本的な考え方）

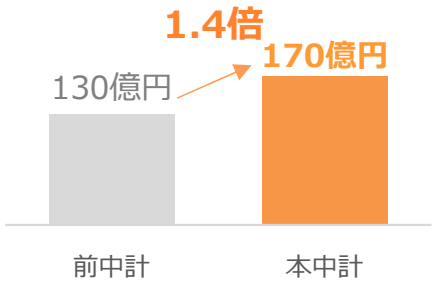
◆ 当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実。



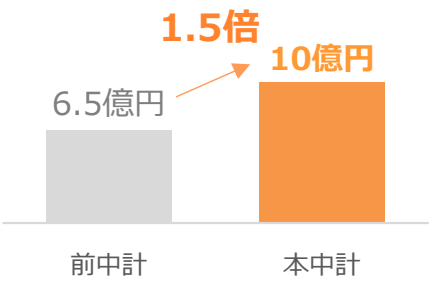
成長投資の強化

✓ チャネルの機能強化やセキュリティの強化、従業員のスキル･働きがいの向上等に向けた投資を強化。

<戦略投資（システム･店舗等）>

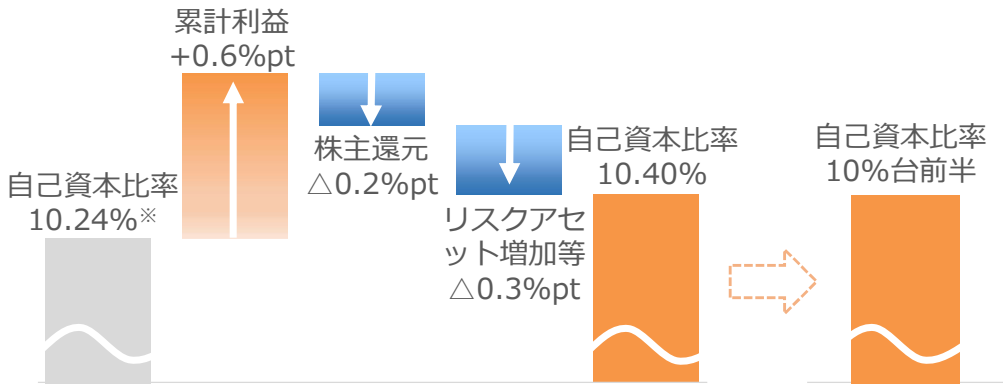


<人的資本投資（研修費用等）>



自己資本比率

✓ 利益（内部留保）・リスクアセット・株主還元のバランスを取りながら、現状程度の自己資本比率の水準を維持。



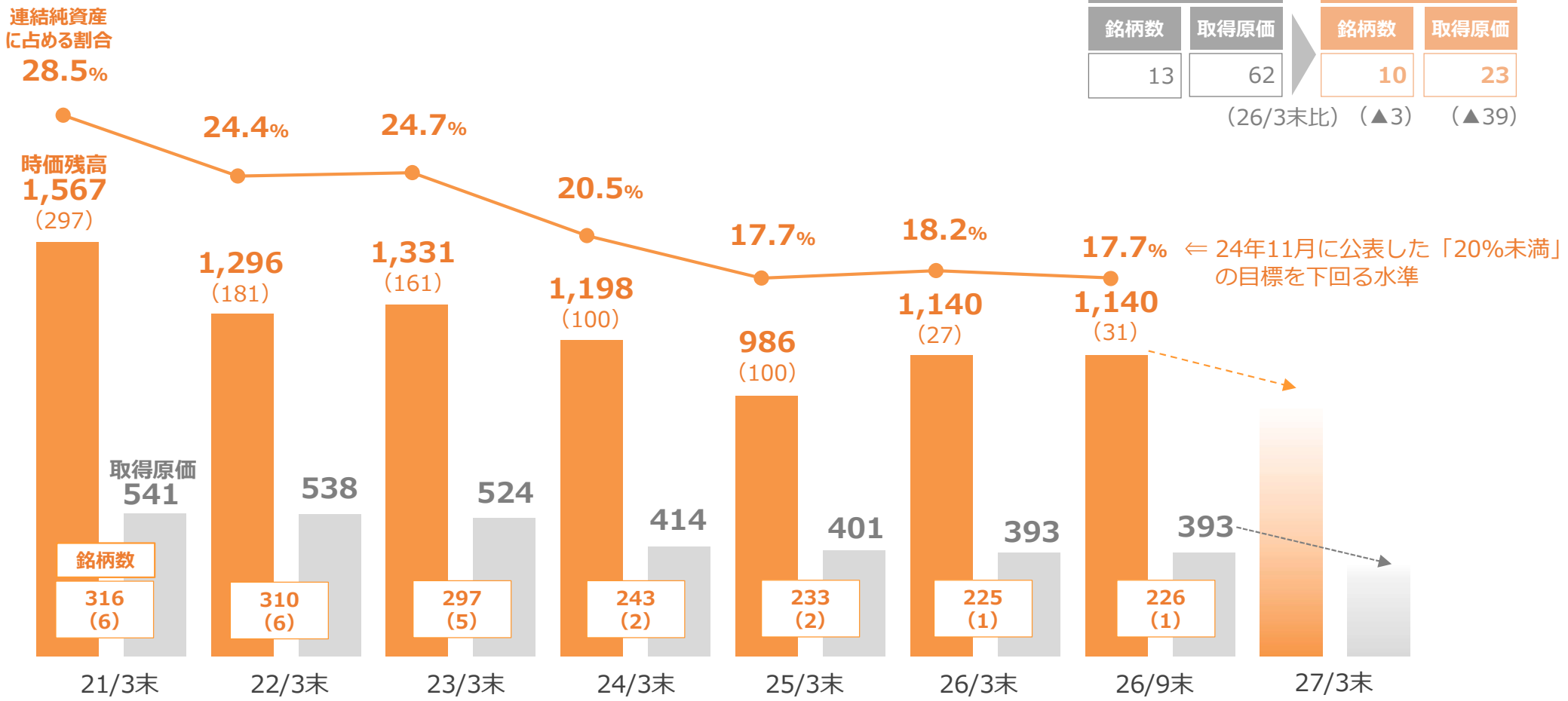
※ バーゼルⅢ最終化完全適用ベース

7. 政策保有株式の縮減

- 2026年9月末時点の政策保有株式の連結純資産に占める割合は、17.7%。
- 引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討。

■ 政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産に占める割合等の推移（単位：億円、銘柄数）

※ 西日本FHグループで保有残高が最も大きい西日本シティ銀行の計数を記載
※ 図中、括弧()内の数字については、みなし保有株式に係る計数



（参考） 純投資株式の残高、銘柄数

（単位：億円）

26/3末		26/9末	
銘柄数	取得原価	銘柄数	取得原価
13	62	10	23
		（26/3末比）（▲3）	（▲39）

MEMO

業績に関する補足資料

1．ＰＬ　① 2026/9月期実績 － 前年同期との比較 －

（億円）		26/9期 実績			前年同期比			25/9期 実績		
		NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益		1,688	1,537	151	586	576	10	1,102	961	141
業務粗利益		606	493	113	△ 108	△ 115	7	714	608	106
【コア業務粗利益】		[986]	[873]	[113]	[249]	[242]	[7]	[737]	[631]	[106]
資金利益		841	804	37	243	239	4	598	565	33
（貸出金利息）		(757)	(733)	(24)	(177)	(174)	(3)	(580)	(559)	(21)
（有価証券利息配当金）		(309)	(303)	(6)	(151)	(149)	(2)	(158)	(154)	(4)
（預金等利息）	△	(197)	(192)	(5)	(93)	(90)	(3)	(104)	(102)	(2)
役務取引等利益		132	63	69	5	2	3	127	61	66
特定取引利益		2	0	2	0	0	0	2	0	2
その他業務利益		△ 368	△ 374	6	△ 354	△ 355	1	△ 14	△ 19	5
（国債等債券損益）		(△ 380)	(△ 380)	(0)	(△ 356)	(△ 356)	(0)	(△ 24)	(△ 24)	(0)
経費	△	464	390	74	29	27	2	435	363	72
実質業務純益		142	104	38	△ 137	△ 140	3	279	244	35
【コア業務純益】		[522]	[484]	[38]	[220]	[216]	[4]	[302]	[268]	[34]
一般貸倒引当金繰入額	△ A	△ 5	△ 5	0	△ 19	△ 16	△ 3	14	11	3
業務純益		147	109	38	△ 118	△ 124	6	265	233	32
臨時損益		278	274	4	233	231	2	45	43	2
株式等関係損益（除：DES償却）		284	282	2	224	224	0	60	58	2
不良債権処理損失額	△ B	14	10	4	0	1	△ 1	14	9	5
その他臨時損益		8	2	6	9	8	1	△ 1	△ 6	5
経常利益		426	383	43	117	108	9	309	275	34
特別損益		8	9	△ 1	10	11	△ 1	△ 2	△ 2	0
固定資産処分損益		8	9	△ 1	10	11	△ 1	△ 2	△ 2	0
固定資産の減損	△	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他の特別損益		-	-	-	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前中間純利益		434	392	42	127	119	8	307	273	34
法人税等	△	132	119	13	40	37	3	92	82	10
非支配株主に帰属する中間純利益	△	2	-	2	0	-	0	2	-	2
親会社株主に帰属する中間純利益		300	273	27	88	81	7	212	192	20
信用コスト	△ A+B	9	5	4	△ 19	△ 15	△ 4	28	20	8

1．ＰＬ　② 2027/3月期予想 – 前年度との比較 –

（億円）		27/3期（通期）予想			前年度比			26/3期（通期）実績		
		NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益		3,219	2,906	313	750	729	21	2,469	2,177	292
業務粗利益		1,380	1,145	235	61	49	12	1,319	1,096	223
【コア業務粗利益】		[1,860]	[1,625]	[235]	[277]	[265]	[12]	[1,583]	[1,360]	[223]
資金利益		1,564	1,492	72	262	255	7	1,302	1,237	65
（貸出金利息）		(1,626)	(1,577)	(49)	(404)	(399)	(5)	(1,222)	(1,178)	(44)
（有価証券利息配当金）		(470)	(458)	(12)	(79)	(75)	(4)	(391)	(383)	(8)
（預金等利息）	△	(470)	(456)	(14)	(231)	(223)	(8)	(239)	(233)	(6)
役務取引等利益		264	123	141	12	9	3	252	114	138
特定取引利益		3	0	3	△ 1	0	△ 1	4	0	4
その他業務利益		△ 451	△ 470	19	△ 211	△ 215	4	△ 240	△ 255	15
（国債等債券損益）		(△ 480)	(△ 480)	(0)	(△ 216)	(△ 216)	(0)	(△ 264)	(△ 264)	(0)
経費	△	962	804	158	92	78	14	870	726	144
実質業務純益		418	341	77	△ 31	△ 28	△ 3	449	369	80
【コア業務純益】		[898]	[821]	[77]	[185]	[187]	[△ 2]	[713]	[634]	[79]
一般貸倒引当金繰入額	△ A	12	13	△ 1	5	10	△ 5	7	3	4
業務純益		406	328	78	△ 36	△ 39	3	442	367	75
臨時損益		364	362	2	218	216	2	146	146	0
株式等関係損益（除：DES償却）		410	410	0	201	206	△ 5	209	204	5
不良債権処理損失額	△ B	68	57	11	0	△ 1	1	68	58	10
その他臨時損益		22	9	13	17	9	8	5	△ 0	5
経常利益		770	690	80	182	178	4	588	512	76
特別損益		18	20	△ 2	24	26	△ 2	△ 6	△ 6	0
固定資産処分損益		18	20	△ 2	24	26	△ 2	△ 6	△ 6	0
固定資産の減損	△	0	0	0	△ 1	△ 1	0	1	1	0
その他の特別損益		-	-	-	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前当期純利益		788	710	78	207	204	3	581	506	75
法人税等	△	243	220	23	69	68	1	174	152	22
非支配株主に帰属する当期純利益	△	5	-	5	△ 1	-	△ 1	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益		540	490	50	139	136	3	401	354	47
信用コスト	△ A+B	80	70	10	5	9	△ 4	75	61	14

1．ＰＬ　③ 2027/3月期予想 – 期初予想との比較 –

（億円）		27/3期（通期）予想 NNFH連結	27/3期（通期）予想 NCB単体	27/3期（通期）予想 連結-NCB	期初予想比 NNFH連結	期初予想比 NCB単体	期初予想比 連結-NCB	27/3期（通期）期初予想（5/28説明会） NNFH連結	27/3期（通期）期初予想（5/28説明会） NCB単体	27/3期（通期）期初予想（5/28説明会） 連結-NCB
経常収益		3,219	2,906	313	655	634	21	2,564	2,272	292
業務粗利益		1,380	1,145	235	△ 290	△ 299	9	1,670	1,444	226
【コア業務粗利益】		[1,860]	[1,625]	[235]	[190]	[181]	[9]	[1,670]	[1,444]	[226]
資金利益		1,564	1,492	72	184	183	1	1,380	1,309	71
（貸出金利息）		(1,626)	(1,577)	(49)	(139)	(137)	(2)	(1,487)	(1,440)	(47)
（有価証券利息配当金）		(470)	(458)	(12)	(106)	(103)	(3)	(364)	(355)	(9)
（預金等利息）	△	(470)	(456)	(14)	(89)	(85)	(4)	(381)	(371)	(10)
役務取引等利益		264	123	141	△ 1	△ 4	3	265	127	138
特定取引利益		3	0	3	△ 2	0	△ 2	5	-	5
その他業務利益		△ 451	△ 470	19	△ 471	△ 478	7	20	8	12
（国債等債券損益）		(△ 480)	(△ 480)	(0)	(△ 480)	(△ 480)	(0)	(-)	(-)	(-)
経費	△	962	804	158	6	0	6	956	804	152
実質業務純益		418	341	77	△ 296	△ 299	3	714	640	74
【コア業務純益】		[898]	[821]	[77]	[184]	[181]	[3]	[714]	[640]	[74]
一般貸倒引当金繰入額	△ A	12	13	△ 1	△ 13	△ 12	△ 1	25	25	0
業務純益		406	328	78	△ 283	△ 287	4	689	615	74
臨時損益		364	362	2	363	357	6	1	5	△ 4
株式等関係損益（除：DES償却）		410	410	0	350	350	0	60	60	0
不良債権処理損失額	△ B	68	57	11	13	12	1	55	45	10
その他臨時損益		22	9	13	26	19	7	△ 4	△ 10	6
経常利益		770	690	80	80	70	10	690	620	70
特別損益		18	20	△ 2	4	6	△ 2	14	14	0
固定資産処分損益		18	20	△ 2	3	5	△ 2	15	15	0
固定資産の減損	△	0	0	0	△ 1	△ 1	0	1	1	0
その他の特別損益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益		788	710	78	84	76	8	704	634	70
法人税等	△	243	220	23	23	21	2	220	199	21
非支配株主に帰属する当期純利益	△	5	-	5	1	-	1	4	-	4
親会社株主に帰属する当期純利益		540	490	50	60	55	5	480	435	45
信用コスト	△ A+B	80	70	10	0	0	0	80	70	10

2．ＢＳ　　① 資産の部

（億円）

	NNFH連結					NCB単体				
	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	26/9末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	26/9末
資産の部										
現金預け金	19,466	22,006	16,742	13,915	13,964	19,112	21,613	16,085	13,320	13,443
コールローン及び買入手形	80	76	-	-	1,050	390	336	450	600	1,750
買入金銭債権	427	477	494	510	538	-	-	-	-	-
特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	116	117	117	117	103	116	117	117	117	103
有価証券	17,927	18,032	16,917	19,136	19,980	17,573	17,657	16,527	18,540	19,226
貸出金	89,554	91,782	99,214	102,393	101,928	87,379	89,594	96,955	100,017	99,473
（対前年比増減率）	*(5.7%)*	*(2.5%)*	*(8.1%)*	*(3.2%)*	*(△ 0.5%)*	*(6.1%)*	*(2.5%)*	*(8.2%)*	*(3.2%)*	*(△ 0.5%)*
外国為替	173	94	79	84	74	173	94	79	84	74
その他資産	991	1,019	938	573	646	816	848	787	432	483
有形固定資産	1,169	1,160	1,150	1,470	1,473	1,109	1,101	1,092	1,411	1,411
無形固定資産	52	52	63	77	73	46	48	58	73	69
退職給付に係る資産（前払年金費用）	80	250	252	517	540	267	268	286	313	334
繰延税金資産	64	11	144	34	39	-	-	110	78	84
支払承諾見返	164	186	141	144	169	147	170	126	130	155
貸倒引当金	△ 405	△ 423	△ 421	△ 442	△ 425	△ 358	△ 374	△ 373	△ 388	△ 372
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
資産の部合計	129,852	134,831	135,825	138,523	140,146	126,767	131,468	132,297	134,720	136,227

2．ＢＳ　　② 負債及び純資産の部

（億円）

負債及び純資産の部	NNFH連結					NCB単体				
	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	26/9末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	26/9末
預金	97,918	101,772	100,827	104,998	105,713	95,552	99,399	98,275	102,391	103,038
（対前年比増減率）	*(2.3%)*	*(3.9%)*	*(△ 0.9%)*	*(4.1%)*	*(0.7%)*	*(2.4%)*	*(4.0%)*	*(△ 1.1%)*	*(4.2%)*	*(0.6%)*
譲渡性預金	1,674	2,477	4,243	4,457	4,589	1,672	2,449	4,224	4,436	4,569
コールマネー及び売渡手形	5,125	1,045	247	512	835	5,125	1,045	247	512	835
売現先勘定	2,659	2,262	2,214	1,998	1,433	2,659	2,262	2,214	1,998	1,433
債券貸借取引受入担保金	2,939	2,382	1,075	4,811	6,559	2,939	2,382	1,075	4,811	6,559
借用金	12,497	17,591	19,787	13,323	12,286	12,422	17,500	19,716	13,283	12,236
外国為替	5	7	5	7	5	5	7	5	7	5
信託勘定借	52	53	77	93	99	52	53	77	93	99
その他負債	1,202	936	1,427	1,707	1,809	805	481	992	1,237	1,310
役員株式給付引当金	0	0	0	0	1	-	-	-	-	0
退職給付に係る負債（退職給付引当金）	46	20	18	17	16	2	2	2	2	1
役員退職慰労引当金	2	2	2	3	3	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	5	4	2	1	1	5	4	2	1	1
偶発損失引当金	12	12	12	16	14	12	11	12	12	14
特別法上引当金	0	0	0	0	0					
繰延税金負債	11	73	16	11	14	16	80	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	146	146	150	150	150	144	143	147	147	147
支払承諾	164	186	141	144	169	147	170	126	130	155
負債の部合計	124,457	128,970	130,243	132,248	133,696	121,556	125,989	127,116	129,060	130,403
資本金	500	500	500	500	500	857	857	857	857	857
資本剰余金	1,187	1,176	1,165	1,165	1,165	857	857	857	857	857
利益剰余金	3,255	3,426	3,653	3,927	4,123	2,964	3,068	3,254	3,478	3,666
自己株式	△ 57	△ 66	△ 75	△ 75	△ 78	-	-	-	-	-
株主資本　合計	4,885	5,036	5,243	5,517	5,710	4,678	4,783	4,968	5,193	5,380
その他有価証券評価差額金	258	433	△ 36	219	198	229	393	△ 79	174	149
繰延ヘッジ損益	10	7	1	0	0	10	7	1	0	0
土地再評価差額金	294	297	292	293	295	294	297	292	293	295
退職給付に係る調整累計額	△ 148	△ 14	△ 24	140	141					
その他の包括利益累計額　合計（評価・換算差額等　合計）	414	723	233	652	634	533	697	213	467	444
非支配株主持分	96	102	106	105	106					
純資産の部合計	5,394	5,861	5,581	6,274	6,450	5,212	5,479	5,181	5,660	5,824
負債及び純資産の部合計	129,852	134,831	135,825	138,523	140,146	126,767	131,468	132,297	134,720	136,227

3．主要勘定の平残・利回り・利息（中間期）　【NCB単体】

【中間期の推移】

（金額単位：億円）

		22/9期			23/9期			24/9期			25/9期			26/9期		
		平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
■貸出金																
【国内】		80,171	0.93%	378	87,545	0.87%	383	90,329	0.89%	407	95,004	1.14%	546	97,957	1.44%	711
事業性		50,961	0.69%	178	57,457	0.63%	183	58,950	0.69%	205	61,782	0.96%	299	63,275	1.31%	418
住宅ローン・アパートローン		26,068	1.00%	131	26,900	0.97%	131	28,067	0.94%	133	29,575	1.14%	170	30,589	1.35%	207
（住宅ローン）		(17,864)	(1.00%)	(90)	(18,469)	(0.96%)	(89)	(19,161)	(0.92%)	(89)	(20,084)	(1.14%)	(115)	(20,708)	(1.36%)	(141)
（アパートローン）		(8,203)	(1.00%)	(41)	(8,431)	(0.99%)	(42)	(8,906)	(0.98%)	(44)	(9,492)	(1.14%)	(54)	(9,881)	(1.32%)	(66)
消費者ローン		3,142	4.36%	69	3,188	4.26%	68	3,312	4.15%	69	3,647	4.18%	77	4,092	4.17%	86
【国際】		622	2.11%	7	492	4.69%	12	586	4.39%	13	650	4.09%	13	1,131	3.83%	22
【全体】	A	80,793	0.94%	384	88,037	0.89%	394	90,915	0.92%	420	95,654	1.16%	559	99,088	1.47%	733
預貸金単純利鞘	A-E		0.94%			0.89%			0.88%			0.97%			1.11%	
■有価証券																
【国内】		14,169	0.65%	47	12,790	0.94%	60	13,035	1.20%	79	13,716	1.26%	87	16,158	3.01%	245
債券		12,201	0.18%	11	10,953	0.29%	16	11,035	0.24%	14	11,527	0.40%	23	13,341	0.85%	57
株式		572	5.62%	16	561	5.85%	16	504	6.77%	17	469	7.54%	18	445	12.68%	28
その他	B	1,396	2.70%	19	1,275	4.36%	28	1,496	6.34%	48	1,720	5.30%	46	2,372	13.39%	159
【国際】		3,975	2.62%	52	4,317	3.44%	74	3,590	4.08%	74	3,005	4.42%	67	2,514	4.66%	59
【全体】	C	18,145	1.08%	99	17,106	1.57%	135	16,625	1.82%	152	16,721	1.83%	154	18,671	3.24%	303
投信解約損益	D			△2			8			27			21			130
投信解約損益を除く																
【国内】その他	B-D	1,396	2.98%	21	1,275	3.14%	20	1,496	2.77%	21	1,720	2.85%	25	2,372	2.45%	29
【全体】	C-D	18,145	1.10%	101	17,106	1.48%	127	16,625	1.50%	125	16,721	1.57%	132	18,671	1.85%	173
■預金・譲渡性預金																
【国内】		98,194	0.00%	1	101,470	0.00%	1	102,933	0.02%	15	104,526	0.19%	100	106,876	0.35%	190
流動性		71,199	0.00%	0	75,943	0.00%	0	77,613	0.02%	11	77,797	0.16%	66	76,743	0.28%	110
小口定期性		14,894	0.00%	0	14,054	0.00%	0	13,142	0.02%	2	13,085	0.18%	12	14,194	0.39%	28
大口＋譲渡性預金		12,101	0.01%	1	11,473	0.01%	1	12,178	0.04%	3	13,644	0.32%	23	15,939	0.64%	52
【国際】		299	0.40%	1	206	1.25%	1	202	1.93%	2	178	1.63%	1	209	1.48%	2
【全体】	E	98,494	0.00%	2	101,676	0.00%	3	103,135	0.03%	17	104,704	0.19%	102	107,085	0.35%	192

3．主要勘定の平残・利回り・利息　【NCB単体】

（金額単位：億円）		23/3期			24/3期			25/3期			26/3期			予想 27/3期		
		平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
■貸出金																
【国内】		81,522	0.92%	757	88,038	0.88%	775	92,204	0.94%	870	95,605	1.19%	1,146	98,256	1.55%	1,530
事業性		52,174	0.68%	356	57,686	0.64%	374	60,431	0.74%	451	61,985	1.01%	632	63,347	1.42%	902
住宅ローン・アパートローン		26,197	1.00%	264	27,145	0.97%	265	28,396	0.98%	279	29,860	1.19%	357	30,722	1.46%	451
（住宅ローン）		(17,992)	(1.00%)	(181)	(18,640)	(0.96%)	(180)	(19,374)	(0.96%)	(187)	(20,266)	(1.19%)	(243)	(20,826)	(1.49%)	(310)
（アパートローン）		(8,205)	(1.01%)	(83)	(8,505)	(0.99%)	(85)	(9,022)	(1.01%)	(92)	(9,594)	(1.18%)	(114)	(9,895)	(1.41%)	(140)
消費者ローン		3,151	4.33%	137	3,207	4.24%	136	3,377	4.14%	140	3,760	4.16%	157	4,188	4.24%	178
【国際】		575	2.81%	16	511	4.72%	24	620	4.36%	27	811	4.03%	33	1,142	4.09%	47
【全体】	A	82,096	0.94%	773	88,548	0.90%	799	92,824	0.96%	897	96,416	1.22%	1,178	99,398	1.58%	1,577
預貸金単純利鞘	A-E		0.93%			0.89%			0.89%			1.00%			1.16%	
■有価証券																
【国内】		14,182	0.64%	92	13,170	1.01%	134	12,936	1.13%	147	14,015	1.74%	245	16,816	2.06%	347
債券		12,172	0.22%	27	11,237	0.29%	33	10,850	0.27%	30	11,806	0.53%	63	13,882	0.90%	126
株式		569	4.88%	28	552	5.12%	28	489	6.28%	31	465	6.94%	32	437	9.92%	43
その他	B	1,441	2.57%	37	1,380	5.26%	73	1,597	5.36%	86	1,744	8.58%	150	2,497	7.11%	178
【国際】		4,122	2.74%	113	4,135	3.53%	146	3,467	4.23%	147	2,993	4.61%	138	2,389	4.67%	112
【全体】	C	18,304	1.12%	205	17,305	1.62%	280	16,403	1.78%	294	17,008	2.25%	383	19,205	2.38%	458
投信解約損益	D			△2			31			44			102			130
投信解約損益を除く																
【国内】その他	B-D	1,441	2.71%	39	1,380	2.99%	41	1,597	2.61%	42	1,744	2.75%	48	2,497	1.90%	48
【全体】	C-D	18,304	1.13%	207	17,305	1.43%	249	16,403	1.52%	250	17,008	1.65%	282	19,205	1.70%	328
■預金・譲渡性預金																
【国内】		98,672	0.00%	2	101,979	0.00%	3	102,957	0.06%	68	104,992	0.21%	230	107,036	0.42%	453
流動性		71,838	0.00%	1	76,526	0.00%	1	77,412	0.06%	48	77,391	0.18%	142	76,049	0.35%	267
小口定期性		14,693	0.00%	1	13,826	0.00%	1	13,017	0.04%	6	13,316	0.23%	32	14,586	0.47%	69
大口＋譲渡性預金		12,141	0.01%	1	11,628	0.01%	1	12,529	0.10%	13	14,284	0.39%	56	16,400	0.70%	116
【国際】		256	0.61%	2	195	1.40%	3	197	1.93%	4	189	1.69%	3	207	1.75%	4
【全体】	E	98,928	0.00%	4	102,174	0.00%	5	103,154	0.06%	72	105,181	0.22%	233	107,242	0.42%	456

４．有価証券の残高・評価損益　【NCB単体】

(億円)

■ＢＳ計上額

	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	26/9末
国債	5,006	4,959	4,440	3,590	4,299	5,999
地方債	4,007	4,219	4,798	5,211	5,739	5,373
社債	2,215	1,859	1,650	1,766	1,987	1,870
株式	1,147	1,206	1,368	1,074	1,353	1,229
外国証券	3,334	3,711	3,372	2,966	2,864	2,091
（うち 外国債券）	(3,334)	(3,711)	(3,372)	(2,966)	(2,864)	(2,091)
その他	1,828	1,619	2,029	1,919	2,299	2,665
有価証券　計	17,537	17,573	17,657	16,527	18,540	19,226

■評価損益

国債	△ 78	△ 179	△ 301	△ 503	△ 528	△ 273
地方債	△ 17	△ 25	△ 40	△ 130	△ 165	△ 189
社債	4	△ 9	△ 27	△ 70	△ 86	△ 110
株式	577	643	847	609	898	813
外国証券	△ 107	△ 214	△ 186	△ 100	△ 43	△ 152
（うち 外国債券）	(△ 107)	(△ 214)	(△ 186)	(△ 100)	(△ 43)	(△ 152)
その他	133	108	260	74	172	124
有価証券　計	512	324	553	△ 121	249	213

5．信用コストの発生要因別内訳　【NCB単体】

(億円)		【上期の推移】 22/9期	23/9期	24/9期	25/9期	26/9期	【通期の推移】 22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	A	△ 18	△ 0	△ 3	11	△ 5	△ 18	△ 6	3	14	3
引当率変動		△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 3	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2
残高変動等		△ 17	1	△ 2	13	△ 4	△ 14	0	5	16	5
償却・個別引当コスト	B	34	18	23	9	13	52	41	52	41	64
担保下落		3	2	2	4	1	11	3	2	3	3
ランクダウン：債務者区分の劣化		36	29	28	15	18	71	44	70	52	78
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 0	△ 10	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 7	△ 1	△ 9
回収		△ 6	△ 4	△ 11	△ 11	△ 10	△ 28	△ 13	△ 17	△ 18	△ 15
オフバランス化（△は益）		0	△ 0	1	-	△ 1	△ 2	0	△ 0	△ 1	0
責任共有制度		1	1	4	2	5	0	4	4	6	7
その他		-	-	0	-	0	△ 0	3	△ 0	△ 0	△ 0
償却債権取立益（△）	C	2	1	3	1	2	3	2	3	10	5
信用コスト	D=A+B-C	14	17	17	20	5	31	33	53	46	61
貸出金平残	E	80,793	88,037	90,915	95,654	99,088	82,429	82,096	88,548	92,824	96,416
信用コスト率	D÷E	0.017%	0.020%	0.019%	0.021%	0.005%	0.038%	0.040%	0.060%	0.049%	0.063%

6．自己資本比率　【連結】

■連結自己資本比率

			26/9末	26/3末比	26/3末
（億円）					
コア資本に係る基礎項目	A		5,774	198	5,576
普通株式に係る株主資本			5,612	197	5,415
その他の包括利益累計額			141	1	140
調整後非支配株主持分			3	0	3
引当金の合計額			5	0	5
非支配株主持分のうち経過措置による算入額			13	0	13
コア資本に係る調整項目	B	△	534	17	517
（うち　適格引当金不足額）		△	(84)	(2)	(82)
（うち　退職給付に係る資産）		△	(397)	(15)	(382)
自己資本	C=A-B		5,240	181	5,059
リスク・アセット等	D		45,046	854	44,192
信用リスク・アセット			38,804	274	38,530
オペレーショナルリスク・相当額			1,715	159	1,556
資本フロア調整額			4,527	420	4,107
連結自己資本比率	C÷D		11.63%	0.19pt	11.44%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
  将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス